

(参考資料)

南相馬市復興計画前期実施計画の進捗状況に係る各事業一覧

平成25年7月末時点

南相馬市

【主要施策】

I 緊急的対応

【基本施策】

I-1 放射性物質による汚染対策

《目標》

「A」既に事業が完了したもの  
 「B」事業が概ね順調に実施されているもの  
 「C」計画策定時から、平成25年8月以降に実施予定のもの  
 「D」課題等が生じ、事業の実施に支障が生じているもの  
 「E」その他

放射性物質のモニタリングの充実や正確な情報開示を行うとともに、除染計画の策定・推進、市民の健康調査等を実施することにより、汚染への不安の払拭を図ります。

【施策】

I-1-① 環境放射線モニタリングと放射線に関する情報提供

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25		評価
I-1	環境放射線モニタリング測定事業(緊急雇用対策) 【生活環境課】	環境放射線量を測定し、広報紙等により周知する。 17百万	市	測定結果の公表					129ヶ所においてモニタリングを実施、防災メール及び広報みなみそうまにて周知している。	4,150	5,392	5,902	B	
I-2	原子力災害環境測定事業 【生活環境課】	井戸水などにおける地下水への放射性物質による汚染状況を詳細に把握する。申込を受けた地下水(井戸水等)の核種濃度測定を行う。行政区等に放射線測定器の貸出を実施し、市内の詳細な汚染状況の実態を把握する。 117百万	市	各種濃度測定 測定器の貸出 測定器の更正・修繕					地下水核種濃度測定 H23: 574件 H24: 1,936件 H25: 993件	3,616	8,278	33,808	B	
I-99	環境放射線モニタリングシステム化事業 【生活環境課】	現行の環境放射線測定をモニタリングポストの設置により電光掲示板による測定値の可視化を図るとともに、各地のデータを瞬時に集約化し、いつでも公表できる仕組みを整備する。 265百万	市	モニタリングポストの設置 測定・データ保存・公表					12月に138ヶ所に設置すべく、調整中。	-	-	29,265	B	
I-3	水道水放射線量測定事業 【水道課】	水道水のモニタリングの実施(原町区3検体・小高区3検体)	市	モニタリング(原町区3箇所) モニタリング(小高区3箇所)					モニタリング(原町区3箇所、小高区4箇所)を週3回(月・水・金)の頻度で実施している。	0	272	1,375	B	
I-4	公共施設放射線モニタリング 【生活環境課】	定期的に公共施設の環境放射線量を測定し、結果を公表する。	市	放射線量の測定					福島県において、集会所69ヶ所を年2回環境放射線量を測定し県のホームページにおいて公表を行っている。	-	-	-	B	
I-5	帰還住民放射線対策機器整備事業 【企画課】	市民の帰還の促進に向けて、住民一人ひとりの放射線に対する不安の解消と安全・安心を確保する。 803百万	市	線量測定機器の配布					対象件数 23,902件 配付件数 20,418件 配付割合 85.4%	0	741,950	0	B	
I-6	除染活動アドバイザー事業 【除染対策課】	放射線に関する専門家による講演会等を定期的に開催し、正しい知識の普及・啓蒙に努める。 8百万	市	講演会の開催					H23: 5回開催 H24: 10回開催 H25: 1回開催	68	26	2,891	B	

【施策】

I-1-② 除染対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			予算額 (千円)		進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)		
I-7	市役所庁舎等の除染  【財政課】	庁舎、駐車場等において順次、職員とボランティア等の協働により放射性物質の低減のための除染を行う。  2百万	市	高圧洗浄機等の購入・除染					・高圧洗浄機8台、高圧洗浄用貯水タンク3台、デッキブラシ、ホースリール等消耗品の購入 ・庁舎敷地駐車場等の高圧洗浄機による除染(3回 延べ人数約300人)	917	0	0	E	実施効果等を検証のうえ、必要に応じた実施の継続を検討する。		
I-8	私立保育園・幼稚園への除染費用補助  【幼児教育課】	放射性物質の計画的除染等に必要な経費を補助する。  14百万	民間	除染費用の補助					・表土改善事業 8園 3,155㎡ 私立保育園4園2,548㎡、認可外託児所4箇所607㎡ ・線量低減化機器等整備事業 高圧洗浄機等購入費補助 6園6台 ・環境改善事業(エアコン設置費補助) 私立保育園1園2台 認可外託児所3か所3台 ・線量低減化事業(建物除染) 5園 8,339㎡ 私立保育園3園2,337㎡、認可外託児所2か所730㎡、私立幼稚園3園 5,272㎡	10,255	-	-	A			
I-9	校舎等線量低減化事業  【教育総務課】	放射能汚染の状況に応じた除染計画を策定し、放射能低減対策を行う。  852百万	市	校舎等の線量低減化の実施		モニタリング結果に応じた線量低減化の実施			H24: 市内小中学校除染用消耗品(樹脂ドラム)購入	-	497	35,112	D	効果的手法の検証や除染事業として取り組む際、各種課題の整理を行う必要があるため。		
I-10	木製遊具除染改築事業(学校施設)  【教育総務課】	学校施設等に設置してある木製遊具を鋼製遊具等の改築する。  44百万	市	鹿島小・原一小・上町児童センター					H24: 木製遊具除染改修工事(鹿島小、原一小、上町児童センター)、鹿島中仮設校舎遊具設置工事	-	43,846	-	A			
I-11	社会教育施設等の除染  【文化スポーツ課ほか】	計画的に社会教育施設等施設の除染を行う。  41百万	市	各施設の除染					【H23年度】 ・線量低減化、表土改善 鹿島生涯学習センター及び原町区内各生涯学習センター(太田、大甕、高平、石神、ひがし、ひばり)	34,261	0	0	A			
I-12	体育施設等の除染  【文化スポーツ課】	放射能汚染の状況に応じた除染計画を策定し、放射能低減対策を行う。  2,208百万	国	表土改善事業 放射線低減化事業					【H23年度】 ・線量低減化 陸上競技場、夜の森テニスコート、市テニスコート、市サッカー場、原町ふれあいドーム、市弓道場、市スポーツセンター、市野球場、市相撲場、栄町柔剣道場、小川町体育館 ・表土改善 夜の森テニスコート、市弓道場、北新田野球場、栄町柔剣道場、市野球場、市相撲場、陸上競技場、市野球場、北新田多目的広場 【H24年度】 ・線量低減化 市民プール、北新田運動場管理棟及びトイレ ・表土改善 北新田運動場駐車場及び多目的広場、栄町柔剣道場駐車場、北新田第一運動場、市弓道場(繰越)栄町柔剣道場、北新田多目的広場、陸上競技場、市野球場、北新田野球場、市相撲場 【H25年度】 ・表土改善 市テニスコート、馬事公苑	49,989	227,301	1,982,877	B			

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)			
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)		
I-13	文化財施設等の除染 【文化財課】	史跡等文化財施設の除染を行う。 90百万	市			マルハシヤリン バイ	桜井古墳公園 羽山横穴 真野古墳群					0	11,951	D	仮置場の確保が課題となり、実績なし	
I-14	公園等の除染 【都市計画課ほか】	公園等の表土、遊具の除染活動を行う。 331百万	市	鹿島区公園 原町区公園 ちびっこひろば	公園高木剪定		桜田山公園他					241,644	45,104	61,143	B	
I-15	道路橋梁施設線量低減化事業 【土木課】	車道部についてはロードスイーパー(道路清掃車)により土砂や草を吸引後散水車により除染する。また、歩道部については高圧洗浄機により除染する。 56百万	市	道路除染								25,393	—	—	A	
I-16	保健・福祉施設の除染 【社会福祉課ほか】	計画的に保健福祉施設の除染を行う。 31百万	国 市 民間	市介護老人 福祉施設等の 民間介護老人 福祉施設へ 除染支援	障がい者施設の除染 (H24:14施設、H25:8施設)		小高区内保健・ 福祉施設					29,524	—	—	E	障がい福祉施設、小高区内施設は別事業で実施。
I-17	公営住宅等の除染 【建築住宅課】	計画的に公営住宅等の除染を行う。 153百万	市	公営住宅敷地 内公園の除染	鹿島区13団地 原町区10団地							3,583	0	0	E	公営住宅の除染を市の面整備として実施するためH25より除染対策課へ主管課を移管。
I-18	商工観光施設表土改善事業 【観光交流課】	雲雀ヶ原祭場地走路等の除染を行う。 24百万	市		表土改善							—	23,662	—	A	
I-19	各種水道施設の除染作業 【水道課】	計画的に水道施設の除染を行う。 2百万	市 国	原町水道	小高上水道 小高北部簡易水道 小高西部簡易水道							656	0	0	B	実施可能な浄水施設の除染を行った。 原町区(高ノ倉配水池, 大谷浄水場) 小高区(全浄水施設)
I-20	線量低減化活動支援補助金 【除染対策課】	地域ぐるみでの除染活動を推進するため、除染マニュアルを作成し、除染方法の周知やアドバイスを行うとともに、補助制度の創設による財政支援を行う。また、正しい除染の知識や技術を身につけてもらうために、定期的に講習会を開催する。 118百万	市 民間	除染マニュアルの作成 除染講習会の開催 補助制度の創設								—	4,600	10,000	B	地域活動に対する補助金支給件数 H24: 15団体 H25: 6団体

【施策】

I-1-③ 農作物等の放射線量測定と情報開示

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-21	農作物等放射能測定事業 【農林放射線対策課】	土壌・農業用水・農産物の放射線量測定により、農作物生産(水稲作付)の再開を図る基礎的な分析により市内農産物の安全性と振興を図る。 166百万	市	放射線量調査の準備作業 → 放射線量調査					農地等の放射能測定(農地土壌、農業用水、農産物等)測定状況マップ等の作成(農地土壌、農業用水)	9,077	25,906	23,652	B	
I-22	工業製品等残留放射線測定事業 【商工労政課】	工業製品の残留放射線測定、測定結果報告書の作成、さらには工業製品の放射線汚染に対する相談体制の確立を図る。 17百万	市	相談体制の構築 → 工業製品の残留放射線量測定					H24: 測定件数 399件 H25: 測定件数 54件	0	6,075	6,534	B	

【施策】

I-1-④ 放射線被ばく調査の実施

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-23	放射線被ばく検診事業 【健康づくり課】	南相馬市に住所を有する希望者(原発事故後の転出者を含む)へ問診、ホールボディカウンターによる検査および診察を行う。 376百万	市	ホールボディカウンター等による内部被ばく検診の実施					1回目 2回目 H23 12,333人 0人 H24 9,543人 1,648人 H25 2,166人 1,684人 (H25はこの他に小学生2,038人、中学生1,214人が受診)	53,171	50,782	104,512	B	
I-24	個人積算線量計等緊急整備事業 【健康づくり課】	ガラスバッジ式個人線量計を18歳以下の子ども及び妊婦に配布し、外部被ばくの積算量を3ヶ月間数回の測定を行う。 177百万	市	個人線量計の貸し出しによる積算量の測定					H23: 2回実施 延11,107人測定 H24: 3回実施 延9,888人測定 H25: 3回実施予定 1回目申込者数 11,247人測定中	19,992	24,356	74,126	B	

【基本施策】

I-2 市民生活の応急的復旧

《目標》

市民生活にとって必要不可欠な住居、医療、福祉、雇用、教育などについて、応急的措置を講じるとともに、正確な情報提供を迅速に行いながら、インフラ、学校等各種施設の復旧に取り組み、市民の生活再建を支援します。

【施策】

I-2-① 災害廃棄物対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-25	災害等廃棄物処理対策事業 【生活環境課】	瓦礫撤去、危険建物撤去、処理(資源化、焼却、埋立) 17,903百万	市	瓦礫撤去、危険建物撤去 処理(資源化、焼却、埋立)					仮置場搬入状況 津波堆積物 618,330 t その他 387,965 t	4,681,906	5,521,312	6,654,912	D	放射能の影響で最終処分受入先の確保が困難であり処理が遅れている。
I-26	焼却灰等一時保管対策事業 【生活環境課】	東日本大震災により発生した災害廃棄物等の焼却灰等の一時保管施設を設置する。 443百万	市	一時保管施設の設置及び管理運営					最終処分場及び零浄化センターに飛灰等保管施設を6レーン設置。	0	163,115	96,784	B	

【施策】

I-2-② 医療、福祉、保健の確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-27	保健・福祉施設災害復旧事業 【長寿福祉課・健康づくり課】	施設現状回復のための被害調査、実施設計、施設修繕を行う。 767百万	市	高松ホーム、零浄化センターほか復旧工事	小高保健福祉センター復旧工事	小高老人福祉センター復旧工事	小高保健福祉センター清掃等		【H23年度】 高松ホーム復旧工事完了 【H24年度】 小高老人福祉センター復旧工事完了 零浄化センター復旧工事完了 【H25年度】 小高保健福祉センター復旧工事完了(5月末)	173,513	460,902	19,200	B	
I-28	市立病院地震被害改修工事 【総合病院】	東日本大震災により被害を受けた施設の改修を行う。 62百万	市	総合病院	小高病院				・総合病院 H23: 建築物内外部の一部を修繕(1,716千円) H25: 受水槽・高架水槽修繕工事中(13,965千円) ・小高病院 H26.4月に応急外来診療を開始する予定である。なお、小高地域医療復興計画策定委員会の検討では、外来機能再開の必要性は認めるものの、入院機能については帰還動向を見てから判断すべきと再開時期が先送りされた。 H24: 外構工事設計(1,575千円) H25: ①外構工事設計工事中(29,419千円) ②応急外来診療所開設に向けた改修及び建築物点検費用等予算補正	1,716	1,575	64,982	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-29	高齢者等サポート拠点の設置、運営  【長寿福祉課】	仮設住宅地域の高齢者等を総合的にサポートするための事業を展開する。	県市	サポート拠点の設置	サポート拠点の運営				県が南相馬市社会福祉協議会へ運営を委託。市の予算措置なし。(鹿島区のサポート拠点「希望」)	0	0	0	E	施設設置の際、市は調整はしたが運営は県が南相馬市社会福祉協議会へ委託(実績の欄に記載のとおり)
I-30	高齢者見守り等支援緊急通報システム設置事業  【長寿福祉課】	東日本大震災により、一人もしくは高齢者等のみ世帯で仮設住宅等へ入居した方へ、緊急通報装置を貸与し、在宅での自立した生活を支援する。	市		緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント、もしくは携帯電話型機器)の貸与				設置貸与台数 H23: 7台 H24: 15台 H25: 16台	75	477	1,942	B	
I-31	老人ホーム避難入所委託事業  【長寿福祉課】	避難している概ね65歳以上の要援助高齢者等で避難所での生活が困難となった方を養護老人ホームへ入所等により、安心な避難生活を支援する。	市		市外避難先の養護老人ホーム等への入所支援				避難入所者数 H23: 20人 H24: 2人 H25: 0人	18,730	2,759	1,783	A	7月末時点での入所者なし。現時点で今後の入所予定もなし。(H24末で事業終了)
I-32	地域医療提供体制策定事業  【健康づくり課】	医療機関の賠償請求支援や医療スタッフの確保、施設基準の緩和等に向けて国県へ働きかける。	市民間	医療機関へ賠償請求支援	医療スタッフの確保に向けた要望	施設基準の緩和に向けた要望活動			厚生労働省及び福島県に対して医療スタッフ確保に向けた要望書を提出 (H23、H24、H25) 厚生労働省及び復興庁に対して施設基準緩和に向けた要望書を提出 (H23及びH24)	578	4,678	430	B	
I-33	小児初期救急医療事業  【健康づくり課】	東日本大震災により休止となっていた夜間・休日の初期救急の対応を図る。	市	調査検討	夜間救急事業実施				H24年度から土・日曜日の夜間を対象に事業開始、105日間実施、480人が利用。	31	6,858	5,923	B	
I-34	地域医療提供体制策定事業(小高区地域医療復興計画策定)  【健康づくり課】	避難指示区域解除後の小高区の医療体制について検討を行う。	市		協議・検討				H26年度から小高区内で医療提供を行うため、H25年度に小高区地域医療復興計画を策定。	-	525	120	B	
I-35	保健医療専門職等雇用事業  【健康づくり課】	仮設住宅、借上げ住宅への入居者に健康や福祉に関するニーズ調査を実施し、緊急性、必要性に基づき必要な支援を行う。	市	健康調査事業	健康調査・健康支援				H24: 仮設住宅、借上げ住宅等入居被災者への健康相談、訪問等に従事する看護職1名、管理栄養士1名を年間雇用した。健康支援の要継続者について関係機関と協力して訪問指導を実施した。閉じこもり予防のための仮設住宅等サロン、料理教室を実施した。 H25: 看護職4人、栄養士1人雇用、仮設住宅、借上げ住宅等入居被災者への健康相談、訪問等を実施中	0	6,077	9,013	B	
I-36	心のケア事業  【健康づくり課】	家族、知人、家、職場を失うなどのストレス、見知らぬ隣人や住み慣れた土地を離れての新しい生活へのストレスなどへのメンタルヘルスケアを行う。	市	精神保健講演会	自殺予防に係る相談者育成事業 自殺予防啓発訪問	心の健康相談会			・精神保健講演会 H24: 1回 101人 ・ゲートキーパー養成研修会 H24: 2コース×2回 延161人 (ゲートキーパー登録17人) H25: 2コース×2回 延123人 (ゲートキーパー登録17人) ・心の健康相談会 H23: 11回 延18人 H24: 20回 延40人 H25 (7月まで): 7回 延14人 ・精神保健関係訪問 H23: 延1,506人 H24: 延777人 H25: 訪問継続	539	1,074	1,128	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-37	高齢者見守り等支援 健康増進事業  【健康づくり課】	気軽に集まれる居場所づくりや、コミュニティづくりの支援や定期的な相談、関係機関等との情報交換を行う。  2百万	市	サロン活動等の支援					【H23年度】介護予防事業として被災者の生活不活発病予防事業等に取り組んだ。(仮設住宅集会所で生活支援相談員等と協力してサロンを開催) 【H24年度】仮設住宅、借上げ住宅等入居被災市民の健康維持を図るため、高血圧予防・生活不活発病予防対策を実施 H24 ①仮設住宅認知症予防教室(34回、389人) ②自由参加型サロンいちにへのさんぽ(111回、1,894人) ③仮設住宅等お口さわやかサロン(51回、637人) H25 ①自由参加型サロンいちにへのさんぽ(32回、540人) ②自由参加型サロンいちにへのさんぽ(元気メモリもりあげ隊による)(4回、87人) ③仮設住宅等お口さわやかサロン(6回、94人)	0	494	564	B	
I-38	被災市町村健康推進 事業  【健康づくり課】	生活環境の変化に伴い疾病の発症と悪化が予想されるため、生活習慣病予防と介護予防を中心とした健康教育、健康相談を行い、健康管理の充実を図る。  17百万	市	健康教育、健康相談の実施					【H23年度】仮設住宅・借上げ住宅入居者を中心に生活支援相談員等と連携し健康支援を実施した。 【H24年度】仮設住宅、借上げ住宅等入居被災市民の健康維持を図るため、生活習慣病予防のための教室、個別訪問指導等を実施した。 ・H24 訪問支援等 3109世帯 6273人 歯科保健事業 41回 882人 仮設栄養健康教室等 37回 533人 笑う健康教室等 19回 271人 ・H25 訪問支援等 411世帯 712人 仮設栄養健康教室等 12回 162人 笑う健康教室等 3回 60人	0	2,667	4,196	B	
I-100	被災者見守り訪問事 業  【社会福祉課】	仮設住宅及び借上げ住宅で暮らす被災者への見守り訪問活動を実施している社会福祉協議会の生活支援相談員を拡充し、孤立死、孤独死の防止とともに、新たなコミュニティの構築による引きこもり防止や被災者による相互支援体制の強化を図る。  7百万	市	生活相談支援 活動の実施					H25年4月から実施 仮設住宅入居戸数 3,068戸 訪問件数 4月 2,732戸 5月 3,248戸 6月 3,245戸 7月 3,722戸 計12,947戸 相談件数(述べ) 156件	-	-	6,578	B	
I-101	医療施設生活環境整 備事業  【健康づくり課】	小高区内の医療施設の清掃等を実施し、帰還に向けた環境整備を行う  2百万	市	小高区医療機 関の清掃					小高区の民間医療機関のうち希望があった1病院、2歯科診療所の清掃を実施する。	0	0	1,992	B	

【施策】

I-2-③ 住環境の確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-39	応急仮設住宅維持管理事業 【建築住宅課】	罹災世帯に対し、自立再建の見込み立つまでの間に生活できる応急仮設住宅を提供する。 250百万	市	仮設住宅の建設 仮設住宅の維持管理					管理戸数 建設型仮設住宅 2,783戸 市営住宅の仮設住宅 82戸 建設型仮設住宅(相馬市) 251戸	32,900	27,019	62,596	B	
I-40	高齢者見守り等支援循環バス運行事業 【長寿福祉課】	交通弱者の通院や公共施設への交通など生活支援のための巡回バスを運行する。 25百万	市	巡回バスの運行					運行日数及び乗車数 H23: 76日、2,018人 H24: 144日、4,030人 H25: 49日、1,507人	4,185	7,944	9,081	B	
I-41	高齢者見守り等支援移動販売事業 【鹿島区産業建設課】	移動販売車2台で仮設住宅を運行して、商品を提供すると同時に高齢者の御用聞きをする。 11百万	市	移動販売の実施 (移動販売車2台)					運行日数 H23: 139日(8月末より) H24: 236日	3,978	6,548	-	A	
I-42	仮設住宅自治会組織の立ち上げ・運営支援 【総務課・鹿島区地域振興課】	自治会の説明会を開催し、立ち上げ支援を行うとともに、設立後は自治会のコミュニティ活動が活性化するように支援を行う。 -	市	自治会活動支援					・仮設住宅自治会設立支援 H23: 26件 H24: 5件 H25: 1件(全仮設完了) ・仮設住宅自治会運営支援 自治会文書作成・配布、支援団体との連携等を継続して支援中。	-	-	-	B	
I-43	一時帰宅交通支援事業 【企画課】	旧警戒区域の一時帰宅に関し、移動手段に支障をきたしている仮設住宅入居者を対象として、ジャンボタクシーを運行し、一時帰宅の支援を図る。 38百万	市	タクシー運行					・運行回数 116回 ・利用者数 1,133人 ・1日平均 9.8人	0	5,677	15,145	B	
I-102	避難指示区域等ネズミ駆除事業 【生活環境課】	避難指示区域等でネズミが繁殖して家屋等への被害が生じているため、駆除することにより被害を軽減し、対象地域の衛生向上を図る。 9百万	市	駆除の実施					7月末配布済世帯数 2,167世帯/4,257世帯	-	-	8,810	B	

【施策】

I-2-④ 生活資金の支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-44	災害援護資金貸付金 【社会福祉課】	貸付限度額 350万円(1世帯) 貸付利率 ①無利子 (連帯保証人がいる場合) ②年1.5% (連帯保証人がいない場合) 償還期間 13年以内 (据置期間6年以内) 2,515百万	市	資金貸付の実施					H23 12件 26,500,000円 H24 5件 13,700,000円 H25 0件 -円 合計 17件 40,200,000円	26,500	13,700	70,000	B	

【施策】

I-2-5 情報の迅速な支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-45	災害関連広報活動事業 【企画課・総務課・鹿島区地域振興課・秘書課】	107百万	市						<ul style="list-style-type: none"> <li>行政区への広報配布 H23: 134箇所 (月2回) H24: 134箇所 (月2回) H25: 134箇所 (月2回)</li> <li>仮設住宅への広報配布 H23: 26箇所 (月2回) H24: 31箇所 (月2回) H25: 32箇所 (月2回)</li> </ul>	11,810	16,597	12,762	B	
I-46	市外避難者支援事業 【企画課】	84百万	市						<ul style="list-style-type: none"> <li>67会場 911人参加</li> </ul>	92,174	7,577	21,858	B	
I-47	南相馬チャンネル管理運営事業 【情報政策課】	511百万	市	原町区、鹿島区の一部で放送開始	視聴エリアの拡大(市全域及び全ての避難先)				<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の復旧復興情報等の放送コンテンツを作成、60分番組を週単位で繰り返し放送、地上デジタル放送・アクトピラ・インターネットで放送。</li> </ul>	-	34,152	39,853	B	
I-48	市議会だより発行事業(避難先送付) 【議会事務局】	7百万	市						<ul style="list-style-type: none"> <li>H23: 3回発行(増刷延べ21,300部)</li> <li>H24: 4回発行(増刷延べ48,800部)</li> <li>H25: 1回発行(増刷延べ11,000部)</li> </ul>	257	822	910	B	
I-49	緊急情報等メールサービス(防災メール)事業 【危機管理課】	9百万	市						<ul style="list-style-type: none"> <li>登録者数 H23: 9,000人 H24: 9,000人</li> </ul>	1,663	1,663	1,663	B	
I-50	臨時災害放送(FM)の開局 【危機管理課】	-	市						<ul style="list-style-type: none"> <li>H23.4.15免許所得</li> <li>H23.4.16放送開始</li> <li>生活関連情報、交通情報、医療情報、モニタリング、市からのお知らせやイベント情報などを放送。</li> <li>コミュニティFMへの移行について検討中。</li> </ul>	0	0	0	B	

【施策】

I-2-6 防犯・治安対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-51	南相馬市地域安全推進協議会の設置 【生活環境課】	1百万	市		南相馬市地域安全推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会の運営</li> </ul>	-	0	0	D	組織のあり方について検討中。
I-52	旧警戒区域見守りパトロール事業 【小高区市民福祉課】	193百万	市民間						<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の避難地域内のパトロールを実施し、盗難や火災の未然防止等を行い、避難者に安心を与えた。</li> <li>パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊(4方部の分隊で編成)</li> <li>車両4台、雇用人数35人</li> </ul>	-	81,225	95,848	B	

【施策】

I-2-7 賠償、補償金の早期支払に向けた支援、取り組み

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)		
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)	
I-53	民間の賠償・補償請求等に関する各種情報の収集と提供  【企画課】	市民の賠償・補償請求手続きがスムーズに行われるよう、請求に関する各種問合せ窓口や相談窓口等に関する情報を収集・提供する。	市	情報の収集	情報の収集・提供					各種問合せ・相談窓口について毎月の広報誌に掲載し市民へ情報を提供。 H23: 8回 H24: 10回 H25: 3回	0	0	0	B	
I-54	南相馬市の被害に対する賠償・補償請求に関する調査・研究  【財政課】	南相馬市の被害に対する請求内容について調査・研究を行う。	市	賠償・補償請求に関する調査・研究					一般会計 賠償請求22億5,228万9,663円 企業会計等 賠償請求24億3,127万1,274円 県他市町村との請求状況、賠償の調査 東電支払額 13億8,437万8,107円	0	0	0	D	東京電力が示している賠償項目が10項目にとどまっており、本市の賠償に対する東京電力の考え方が示されていない。	

【施策】

I-2-8 事業所再開支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-55	活力ある商店街支援事業補助金  【商工労政課】	33百万 県の移転、賃貸料などの補助の活用、周知を行うとともに、市内の空き店舗・事務所・工場などの情報収集、利活用を推進する。	市民間	空き店舗等の情報収集・紹介 空き店舗補助 県支援の周知					家賃補助 継続 6件 2,531千円 新規 5件 2,460千円 改装費補助 4件 2,793千円	4,270	5,538	6,811	B	
I-56	中小企業支援仮施設整備事業  【商工労政課】	28百万 中小企業基盤整備機構が実施する仮設施設(工場・店舗・事務所等)の整備事業について連携して整備を促進する。	市民間	市内に仮設工場・店舗・事業所等を建設・整備 整備仮設施設の維持管理					市内13カ所に仮設施設(工場・店舗・事務所等)を建設し、維持管理を行っている。	2,121	2,466	3,333	B	
I-57	被災事業所等復興支援事業(緊急雇用対策)  【商工労政課】	14百万 地域における工業振興を担うコーディネーター役を配し、企業力の向上や起業家支援を行うことで、地域における雇用の場の確保を図る。	市	コーディネーターの配置					株式会社ゆめサポート南相馬に委託し、放射線対策総合センター内において相談業務等を実施している。 1名雇用。	0	5,660	6,715	B	
I-58	支援の相談窓口  【商工労政課】	(株)ゆめサポート南相馬、商工会議所、商工会等との連携による支援体制の検討、取り組み、要望などを行う。	市民間	相談窓口体制への支援 支援策の国・県への要望取りまとめ					(株)ゆめサポート南相馬・商工会議所・商工会等と連絡を図り支援・相談の対応を図っている。	0	0	0	B	
I-59	震災対策特別資金信用保証料補助金  【商工労政課】	186百万 事業所の再開・継続のための融資にかかる負担の軽減支援を行う。	市民間	信用保証料補助 南相資金制度利子補給					H23: 275件 74,588,636円 H24: 76件 21,493,113円 H25: 10件 2,956,278円(7月末現在)	74,589	21,493	21,000	D	事業所は賠償金等で運転資金をカバーしており、新たな資金需要が減少しているため。
I-60	無利子・低利融資による農家経営支援事業  【農林水産課】	農家経営安定資金、農林漁業セーフティネット資金による無利子又は低利子による資金制度の利活用を促進する。	市	農家の経営支援(無利子低利融資制度)の普及・啓発 農家の経営支援(無利子低利融資制度)など民間・国等の制度の調査と指導					農家の経営支援(無利子低利融資制度)の案内。	0	0	0	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-61	警戒区域内被災馬飼育管理事業 【農林水産課】	警戒域内へ取り残された馬について、緊急的な家畜の保健衛生・防疫上の管理及び、本市の伝統馬事文化である相馬野馬追の保存・継承に資するため飼育を行う。 21百万	市						H23：飼養頭数 28頭 H24：飼養頭数 24頭 雇用者数 4人（緊急雇用）	3,985	16,023	0	A	
I-62	福島避難解除等区域生活環境整備事業 【小高区産業建設課】	避難指示解除準備区域内で、住民の速やかな帰還を図るため、生活必需品を提供する施設の清掃・修繕を行い施設の機能回復を図る。 12百万	市						ガソリンスタンド1店舗の清掃・修繕を行い、店舗再開に寄与した	-	1,208	0	B	

【施策】

I-2-9 雇用確保（緊急雇用対策）

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-63	被災失業者の地域就職支援 【商工労政課】	被災者を中心とする求職者等に対し、企業求人情報の提供体制を充実させ、個別相談窓口の設置や就職説明会などの就職機会創出の活動を実施して産業人材の地域定着を図る。 -	市 (国委託)						相双地域雇用創造推進協議会を設立し、就職説明会を開催して企業求人情報を提供、また各種講座を開催することで就職に結びつく資格の取得、就職機会を創出している。	0	0	0	B	
I-64	トライアル雇用事業 【商工労政課】	国のトライアル雇用事業に継続して、市のトライアル雇用事業を実施し、未就業者の雇用促進を図る。 16百万	市						市のトライアル雇用事業に該当する事業者に奨励金を支給し、就業者の雇用促進を図った。 申請件数 H23：11件 H24：1件	1,576	150	3,000	D	県等による、より魅力的な補助金制度が創設されたことにより、申請者が少数になっている。
I-65	新卒者就職支援事業 【商工労政課】	雇用情勢の特に厳しい来春高校卒業予定者の就職を支援するため、県の行う就職促進支援員配置事業と連携して、市内各高校の就職希望者への就職相談、面接指導等を行う。 9百万	市						市が委嘱した就職支援相談員が、市内各高校の就職希望者の相談対応、面接指導等を行った。 実施回数 H23：104回 H24：122回	1,713	1,586	1,960	B	

【施策】

I-2-10 インフラの復旧・応急的処理

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)																																																																															
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)																																																																														
I-66	災害復旧事業(湛水 防除施設・樋門)  【農林水産課】	福島県が事業主体となり各排水機場・同排水 樋門の復旧を全施設完了する。  3,604百万	市	6箇所(八沢、 八沢浦、金沢、 金沢第二、泉、 前向地区)	5箇所(洪佐、 小沢、谷地、 塚原第二、村 上地区)	4箇所(村上、 村上第二、小 高、福浦南部 地区)			旧警戒区域外の7機場のうち5機 場は復旧工事中。(県営) 旧警戒区域内の8機場のうち、1 機場は復旧工事中、他は実施設計 中。(県営、国営)	305	335	335	B																																																																															
I-67	真野川漁港復旧事業  【鹿島区産業建設 課】	真野川漁港から太平洋への河川のがれきを撤 去し、漁港施設の早期復旧を福島県へ働きかけ 推進する。  -	県	がれきの撤去/漁港の復旧						真野川漁港から太平洋への河川の がれきを撤去し、漁港施設の早期復 旧を福島県へ働きかけ推進する。	-	-	-	B																																																																														
I-68	配水管漏水修繕事業  【水道課】	基幹配水管から修繕を行い、公共施設等へ給 水を行い給水拠点とする。その後支管配水管を 修繕し給水区域の拡大を図る。  297百万	市	・原町水道 ・小高上水道  ・小高北部簡易水道 ・小高西部簡易水道						配水管等修繕(災害復旧) 67件 H23: 41件(原町) H24: 21件(原町8 小高7 北部5 西部1) H25: 5件(原町1 小高4)	12,184	10,125	22,770	B																																																																														
I-69	下水道施設災害復旧 事業  【下水道課】	災害復旧事業により、被災した下水道施設の 計画的な復旧を図る。  3,326百万	市	(1)公共下水道 ・鹿島(浄化センター、管渠) ・原町第一(管渠)  小高(管渠) 小高(浄化センター)  (2)特定環境保全公共下水道 高松(管渠)  (3)農業集落排水 鹿島東部(管渠) 鹿島南部(管渠・処理施設)						鹿島区、原町区内の被災した下水 道施設は平成24年度に復旧完了。 小高区は、浄化センターが復旧を 完了しており、管渠施設について は、平成25年度内に完了予定。	593,281	1,345,106	1,320,426	B																																																																														
I-70	市道災害復旧事業  【土木課】	道路の被災状況を詳細に把握し、復旧作業を 行うと共に、新たな土地利用計画に基づき、被災 した道路の復旧等(廃道、法線変更)の検討を 含め、最良なネットワークを構築する。  4,307百万	市	【20km圏外】 査定設計(津波) → 実施設計(津波) → 工事(津波) 査定設計(地震) → 工事(地震)  【旧警戒区域】 査定設計(地震) → 工事(地震)  査定設計(津波) → 工事(津波)					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区域</th> <th>被災原因</th> <th>種別</th> <th>災害査定</th> <th>工事発注</th> <th>工事完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">区域外</td> <td rowspan="2">地震</td> <td>完了件数</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">区域外</td> <td rowspan="2">津波</td> <td>完了件数</td> <td>48</td> <td>35</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">区域内</td> <td rowspan="2">地震</td> <td>完了件数</td> <td>94</td> <td>70</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>94</td> <td>94</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">区域内</td> <td rowspan="2">津波</td> <td>完了件数</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">区域外</td> <td rowspan="2">機災</td> <td>完了件数</td> <td>122</td> <td>109</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>123</td> <td>123</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">区域内</td> <td rowspan="2">機災</td> <td>完了件数</td> <td>115</td> <td>87</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td></td> <td>完了件数</td> <td>237</td> <td>196</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>被災箇所</td> <td>254</td> <td>254</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>	区域	被災原因	種別	災害査定	工事発注	工事完了	区域外	地震	完了件数	74	74	74	被災箇所	74	74	74	区域外	津波	完了件数	48	35	9	被災箇所	49	49	49	区域内	地震	完了件数	94	70	0	被災箇所	94	94	94	区域内	津波	完了件数	21	17	0	被災箇所	37	37	37	区域外	機災	完了件数	122	109	83	被災箇所	123	123	123	区域内	機災	完了件数	115	87	0	被災箇所	131	131	131	全体		完了件数	237	196	83			被災箇所	254	254	254	177,755	418,779	1,737,554	B	
区域	被災原因	種別	災害査定	工事発注	工事完了																																																																																							
区域外	地震	完了件数	74	74	74																																																																																							
		被災箇所	74	74	74																																																																																							
区域外	津波	完了件数	48	35	9																																																																																							
		被災箇所	49	49	49																																																																																							
区域内	地震	完了件数	94	70	0																																																																																							
		被災箇所	94	94	94																																																																																							
区域内	津波	完了件数	21	17	0																																																																																							
		被災箇所	37	37	37																																																																																							
区域外	機災	完了件数	122	109	83																																																																																							
		被災箇所	123	123	123																																																																																							
区域内	機災	完了件数	115	87	0																																																																																							
		被災箇所	131	131	131																																																																																							
全体		完了件数	237	196	83																																																																																							
		被災箇所	254	254	254																																																																																							

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)																																		
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)																																	
I-71	JR常磐線復旧等要望活動  【企画課】	JR東日本に対して、未復旧区間の代替措置、早期の全線開通、更なる輸送力の充実・強化を要望する。  1百万	市	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					常磐線活性化対策協議会による陳情・協議	福島県鉄道活性化対策協議会としての要望に法番線の早期運転再開包含させ、JR東日本に対して要望活動を毎年行っている。 H24: 2回 H25: 2回 また、南相馬市単独で、復興大臣等に対して要望活動を行った。 H23: 3回 H24: 10回 H25: 2回	0	39	75	E	常磐線の全線開通は、当面難しいことから、現在、JR東日本水戸支社と、復興の加速化及び住民の帰還支援のために原ノ町駅～小高駅間の早期運転再開について協議を行っている。																																
I-72	災害復旧事業(超高速インターネット用光ファイバ復旧事業)  【情報政策課】	家屋が現存している地域のみ光ファイバ復旧工事を行う。  46百万	市	光ファイバ復旧工事【鹿島区】 L=6.1km	光ファイバ復旧工事【小高区】 L=9.6km				H23: 鹿島区復旧工事、L=5.8km H24: 小高区復旧工事、L=9.6km	13,560	25,693	-	A																																		
I-73	河川施設災害復旧事業  【土木課】	東日本大震災により被災した河川施設の復旧を行う。  360百万	市	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【鹿島区】L=550m</p> <p>査定設計 → 実施設計・工事</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【原町区】L=2,100m</p> <p>査定設計 → 実施設計・工事</p> </div> </div>					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区域</th> <th>種別</th> <th>災害査定</th> <th>工事発注</th> <th>工事完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鹿島区</td> <td>完了件数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">原町区</td> <td>完了件数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被災箇所</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>完了件数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>被災箇所</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	区域	種別	災害査定	工事発注	工事完了	鹿島区	完了件数	1	0	0	被災箇所	1	1	1	原町区	完了件数	4	3	0	被災箇所	4	4	4	全体	完了件数	5	3	0		被災箇所	5	5	5	-	28,522	102,967	B	
区域	種別	災害査定	工事発注	工事完了																																											
鹿島区	完了件数	1	0	0																																											
	被災箇所	1	1	1																																											
原町区	完了件数	4	3	0																																											
	被災箇所	4	4	4																																											
全体	完了件数	5	3	0																																											
	被災箇所	5	5	5																																											

【施策】

I-2-⑪ 公共施設の再開

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)		
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)	
I-74	災害復旧事業(小高区役所庁舎)  【小高区地域振興課】	小高区役所庁舎の復旧工事を行う。  56百万	市	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					被害施設の修繕	小高区庁舎災害復旧 H23: 調査設計 3,150千円 H24: 建築主体工事 3,622千円 給排水設備 5,933千円	3,150	9,555	-	A	
I-75	災害復旧事業(スポーツ施設)  【文化スポーツ課】	東日本大震災により被災した社会体育施設の復旧を行う。  149百万	市	スポーツセンター 復旧工事	小川町体育館 修繕				<p>【H23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島体育館、牛島体育館、B&amp;G海洋センター、プール・艇庫解体</li> <li>夜の森公園テニスコート用具倉庫修繕、体育施設用仮設水道・下水道工事</li> <li>千倉体育館キュービクル、小川町体育館、栄町柔剣道場修繕</li> <li>市スポーツセンター修繕</li> </ul> <p>【H24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島体育館、牛島体育館、B&amp;G海洋センター、災害廃棄物処理</li> <li>小高体育センター・小川町体育館実施設計、小川町体育館改修工事</li> </ul> <p>【H25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小高体育センター改修工事、小高東部・中部・西部・片草運動場トイレ修繕</li> <li>小川町体育館改修工事</li> </ul>	72,085	52,454	76,769	B		

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)		
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)	
I-76	災害復旧事業 (社会教育施設等)  【文化スポーツ課ほか】	市民生活が正常化し、社会教育施設等が改修・整備され通常に使用できるようにする。  225百万	市		被害施設の修繕 原町区・鹿島区				被害施設の修繕(小高区)	【H23年度】 ・文化センター解体工事設計ほか ・ひばり生涯学習センター修繕 ・鹿島・大甕・ひばり生涯学習センター修繕 ・市民文化会館設備修繕 ・鹿島図書館、中央図書館正常化 【H24年度】 ・文化センター解体・撤去、個別アンテナ設置工事 ・小高生涯学習センター、就業改善、小高コミセン修繕 【H25年度】 ・小高生涯学習センター修繕 ・就業改善、小高コミセン修繕 ・小高生涯学習センター、就業改善、修繕	132,829	101,605	44,426	B	
I-77	災害復旧事業 (南相馬市文化財施設)  【文化財課】	桜井古墳公園 地盤沈下・漏水・手摺の修繕 大悲山石仏 保存修理指導委員会の開催、応急保存施設架設、保存管理計画策定、保存施設の建設  63百万	市	桜井古墳公園 復旧工事完了	大悲山石仏保存修理指導委員会開催 環境調査	環境調査	環境調査	環境調査	H23：桜井古墳公園復旧工事 H24：大悲山石仏保存修理指導委員会開催、除湿器新調、保存施設一部復旧 H25：大悲山石仏保存修理指導委員会開催	859	3,890	45,320	B		
I-78	災害復旧事業 (幼稚園・保育園・児童センター等)  【幼児教育課】	東日本大震災により被災した幼稚園等の修繕工事を実施する。  16百万	市	なかまち保育園 大甕幼稚園	おだか保育園				H23：大甕幼稚園給水管修繕 なかまち保育園ブロック塀、外壁、漏水修繕 H24～25：おだか保育園給排水設備内外装(天井、壁)、外溝(側溝、門扉)修繕(H25.7.30完了)	2,433	5,799	6,545	A		
I-79	仮設トイレ設置事業  【生活環境課】	警戒区域解除に伴い、原町区及び小高区の集会場等に仮設トイレを設置し立ち入り者の利便性を図る。  27百万	市		小高区21箇所 原町区6箇所				小高区：21箇所にて46基設置 原町区：7箇所にて11基設置	0	12,867	13,482	B		
I-80	公営住宅災害復旧事業  【建築住宅課】	東日本大震災により被災した公営住宅の復旧を行う。  201百万	市		小高区7箇所				特になし	0	0	0	D	避難指示区域の解除がされないことにより入居者が帰還出来ないため部屋の状況を確認出来ず、また復旧の際に生じる廃棄物の処分場が決まらないため。	
I-81	災害復旧事業 (消防小高分署)  【危機管理課】	東日本大震災により被災した南相馬消防署小高分署の復旧を行う。  28百万	市		実施設計 修繕工事				復旧完了	0	4,830	0	A		

【施策】

I-2-12 教育環境の確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)		
										H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)	
平成25年3月末時点の計画(今後見直し)															
I-82	災害復旧事業 (小中学校施設)  【教育総務課】	受水槽、高架水槽、合併浄化槽、校舎クラック等の修繕を行う。  474百万	市	破損箇所の調査及び修繕 (鹿島区・原町区)	施設の破損箇所を調査の上、順次修繕 (小高区)				地震被害改修工事 H23：小学校4校、中学校4校 H24：小学校7校、中学校2校 H25：小学校4校、中学校2校	56,283	78,468	152,024	B		
I-83	仮設校舎整備事業  【教育総務課】	ユニットハウス仮設教室及び仮設校舎を設置する。  338百万	市	ユニットハウス教室、仮設校舎の設置	仮設校舎等の継続使用				仮設校舎リース建設及びその賃貸借 H23：2棟建設 (鹿島小及び鹿島中敷地内) H24：賃貸借料及び1棟増築 (鹿島中敷地内) H25：賃貸借料	160,233	82,684	43,200	B		
I-84	臨時小中学校開設事業  【教育総務課】	警戒区域等に在住していた児童生徒の就学の場として鹿島区の仮設校舎において学校を開設する。  455百万	市		仮設校舎の維持管理 仮設校舎等の修繕 スクールバス運行				仮設校舎等の施設管理業務委託・修繕・浄化槽の維持管理検査 被災児童生徒の通学のため、送迎用スクールバス運行中 (業務委託)	212,670	88,919	138,338	B		
I-85	複式学級解消事業  【学校教育課】	福島第一原子力発電所の事故等に伴う児童数の減少により生じた複式学級に講師を配置して、児童に対するきめ細やかな学校生活への適応や学習支援を図る。  27百万	市		講師の配置				H24：福浦小学校 1人 H25：県予算で対応する。	-	3,747	4,975	A		
I-86	小中学校空調機器等整備事業  【教育総務課】	児童に影響を及ぼす放射線量の低減化を図るため、小中学校の空調機器等を整備する。  1097百万	市		エアコン設置				空調機器整備工事 H24：小学校10校、中学校4校、幼稚園5園 H25：小学校1校、中学校1校	-	683,872	231,248	B		
I-87	幼稚園空調機器等整備事業  【幼児教育課】	園児に影響を及ぼす放射線量を低減化するため、幼稚園保育室に空調機器等を設置する。  21百万	市		エアコン設置				H24：5園 21台設置 (大薗、高平、太田、石神第一、石神第二) H25：4園 (鹿島、八沢、上真野、小高) 7台設置予定 (納期：12月31日)	-	14,175	6,000	B		
I-88	学校校庭等表土改善事業  【教育総務課】	除染後の学校校庭等の表土飛散防止及び運動に適した表土への改良を行う。  169百万	市		改良実施				土壌改善業務委託 H24：幼稚園1園 H25：小学校11校、中学校5校、幼稚園7園、保育園5園、児童センター4箇所	-	315	168,366	A		

【施策】

I-2-13 被災した子どもたちの支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評 価	理 由 (評価がD又は Eの場合)
I-89	学校の相談体制の充実  【学校教育課】	生徒指導の機能を生かしたきめ細かな生活指導やカウンセリングを実施する。	市		生徒指導やカウンセリングの計画検討	生徒指導の機能を生かした生徒指導やカウンセリングの実施			生徒指導研修会 ①対象：各小中学校生徒指導主事 ②実施日及び内容 H24 9/18実施：カウンセリング いじめ対応・不登校対応等 H25 8/29実施予定：カウンセリング いじめ対応・不登校対応等	0	0	0	B	
I-90	積極的・組織的なスクールカウンセラーの活用  【学校教育課】	県(国)からの「緊急スクールカウンセラー派遣事業」を活用する。	市		緊急スクールカウンセラー事業の学校への周知と希望校への配置				H24： 県SC 国SC 小学校 11校 5校 中学校 6校 1校 相談件数 小学校 1, 358件 中学校 672件 計 2, 030件 H25：全小・中学校に県緊急SC配置 更に小高区小・中学校及び原町 三中には、文科省緊急SCを追加配置。	0	0	0	B	
I-91	義援金の支給  【社会福祉課】	福島県義援金 遺児 50万円 孤児100万円  34百万	市		福島県義援金の支給 孤児4名 遺児59名				遺児(50万円) 61人 (H23：60人、H24：1人、H25：0人) 孤児(100万円) 4人 (H23：4人、H24：0人、H25：0人)	34,000	500	-	B	震災関連死の認定により増員の要素あり、認定後に義援金から支給。
I-92	東日本大震災遺児等支援金支給事業  【男女共同子ども課】	平成23年3月1日に本市に住所を有し、東日本大震災により両親又はその一方を亡くした子どもに対し支援金を支給する。 支給額は、1歳～6歳まで年額20万円、7歳～15歳まで年額30万円、16歳～18歳まで年額40万円。  81百万	市		支援金支給				H23 1歳～6歳：15名 7歳～15歳：31名 16歳～18歳：17名 H24 1歳～6歳：13名 7歳～15歳：33名 16歳～18歳：12名	19,100	17,300	15,900	B	
I-93	子育て応援基金助成事業  【男女共同子ども課】	民間団体が行う震災遺児・孤児への応援事業に要する経費を助成する。また、行政が行う事業経費へ財源を充当する。  15百万	市		支援事業の実施及び団体への助成				H23：震災の影響により休止 H24：助成事業数 民間団体：6件、行政：1件 H25：助成事業数 民間団体：8件、行政：1件	0	2,946	8,000	B	
I-94	東日本大震災遺児等支援事業  【男女共同子ども課】	東日本大震災の津波被害により遺児、または孤児となった子ども、及びその保護者等を対象に各種支援事業を実施する。  18百万	市		カウンセリング、交流イベント、記念品贈呈など				H24 交流旅行：1回 心のケア：1件 卒業記念品贈呈：17件 H25 (計画) 交流旅行：1回 懇親会：1回 心のケア事業 卒業記念品贈呈：16件	-	1,738	5,109	B	

【施策】

I-2-14 相談体制の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-95	被災市町村健康推進事業  【健康づくり課】	東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による被災者を対象に健康状態の把握や各種指導、相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を図る。  6百万	市		被災者のための栄養健康教室 ライフステージに応じた歯科健康教育、相談、保険指導 被災乳幼児健康相談				被災乳幼児への健康支援、仮設住宅入居者の栄養改善事業等を実施した。 H24：被災乳幼児健康相談等 53回1237人 親子ふれあい事業12回187人 栄養改善事業等37回533人 H25年度も事業継続中	-	2,205	2,646	B	
I-96	母子保健事業（相談機会の充実）  【健康づくり課】	乳幼児の健康の保持増進および保護者の支援を行うとともに、東日本大震災・原発事故により避難生活している親子の健康管理のために必要な母子保健サービスを提供できるよう各関係機関と連絡調整を図り、被災により生じた子育ての悩み不安の解消に努める。  213百万	市		子どもの健康相談の実施 妊婦、乳幼児の健診(相談機会の充実)				妊婦健康相談 H23：265人 H24：269人 H25：100人 乳幼児健診 (4か月児,1歳6か月児,3歳児) H23：32回 525人 H24：36回:598人 H25：12回 228人 育児支援関連事業（なかよし広場等） H23：27回 1,209人 H24：127回 2,544人 H25：12回 434人	33,035	28,467	42,020	B	
I-97	学校の相談機会の充実  【学校教育課】	各種たより等で情報を適切に発信するとともに、保護者会、個別面談、進路相談、随時相談等保護者が気安く相談できる機会を積極的に設ける。  -	市		各種たよりの発信 相談機会の設定				南相馬市適応指導教室（やすらぎ広場、さくら教室、紅梅教室）での電話・来所相談（随時）。臨床心理士による「心のケア相談会」開催。就学指導アドバイザー2名による学校巡回相談。	0	0	0	B	
I-98	本市相談体制の充実  【学校教育課】	来所・電話相談(学校教育課、学校教育支援センター、適応指導教室、市スクールカウンセラー兼就学指導アドバイザー)、心のケア相談(臨床心理士)、関係機関との連携相談等を実施する。  64百万	市		相談体制の準備(人材、場所) 来所・電話相談、心のケア相談、関係機関との連携相談の実施				H23：「心のケア相談会」5回開催 相談件数9件 H24：「心のケア相談会」10回開催 相談件数21件 「巡回相談」延73校訪問 「学校訪問」8校訪問 H25：「心のケア相談会」4回開催 相談件数12件 「学校巡回相談」延50校訪問 「学校訪問」5校訪問	0	0	0	B	
I-103	なんでも相談事業  【生活環境課】	消費生活相談など、被災者が気楽に相談できる相談窓口を設置し、生活再建に向けた支援を行う。  6百万	市		相談会の実施				H24.2～H25.3：消費者庁専門家派遣事業により国が「被災者のためのなんでも相談事業」に専門家を派遣。 H25.4からは福島県消費者行政活性化交付金を活用し市が事業を実施し、相談窓口を設置。弁護士、司法書士、行政書士、税理士を窓口配し相談者に専門的な助言を行っている（毎週火、水、木、金曜日 午後2時～4時 場所：南相馬市放射線対策総合センター）	-	-	5,328	B	

【主要施策】

## Ⅱ 市民生活復興

【基本施策】

### Ⅱ-1 すべての市民が安心して暮らすことのできるまちの再生

《目標》

子どもから高齢者まで、すべての市民が安全で安心な環境の下で、健康でいきいきと暮らすことのできるまちをつくります。

【施策】

#### Ⅱ-1-① 市民の健康管理対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)		進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)	
Ⅱ-1	健康診査事業  【健康づくり課】	特定健診において、放射線による影響検査等の項目を上乗せして実施する。(上乗せ検査項目：赤血球数、ヘマトクリット、ヘモグロビン、血小板数、白血球数、白血球分画、血清クレアチニン、eGFR、尿酸、尿潜血検査)	市 県						特定健診 後期高齢 H23 0人 0人 H24 3,942人 321人 H25 1,736人 538人	-	-	-	B		
Ⅱ-31	健診受診率向上対策事業  【健康づくり課】	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による健康不安の解消や健康の保持推進を図るため、健康状態の確認とその結果に応じた対処が出来るよう健診受診を勧奨する。	市						各種健(検)診のお知らせを作成し、広報と一緒に配布。パンフレット、チラシを健康教育等の保健事業の機会を利用して配布。市外避難されている市民に対して、世帯主に限らず避難世帯ごとに健診日程案内等を送付した。 お知らせ作成枚数30,000枚  ・原町保健センター敷地内の看板を改修した。総合健診実施期間中、横断幕及びのぼりを本庁舎及び鹿島区役所等への掲揚、マグネットを公用車へ貼付した。 ・H25 横断幕作製 1枚 のぼり作成 10枚 マグネット作成 23枚 看板改修 1式	-	625	1,314	B		
Ⅱ-32	県外避難者健診体制整備事業  【健康づくり課】	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による健康不安の解消や健康の保持推進を図るため、県外避難者の健診機会を確保する。	市						健診機関との契約 H24：受診案内発送数 134件 受診者数 35人 H25：準備中	-	162	3,000	B		
I-36 (再掲)	心のケア事業  【健康づくり課】	家族、知人、家、職場を失うなどのストレス、見知らぬ隣人や住み慣れた土地を離れての新しい生活へのストレスなどへのメンタルヘルスケアを行う。	市						・精神保健講演会 H24：1回 101人 ・ゲートキーパー養成研修会 H24：2コース×2回 延161人 (ゲートキーパー登録17人) H25：2コース×2回 延123人 (ゲートキーパー登録17人) ・心の健康相談会 H23：11回 延18人 H24：20回 延40人 H25(7月まで)：7回 延14人 ・精神保健関係訪問 H23：延1,506人 H24：延777人 H25：訪問継続	539	1,074	1,128	B		

【施策】

Ⅱ-1-② 情報の迅速な提供

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評 価	理 由 (評価がD又は Eの場合)
I-45 (再掲)	災害関連広報活動事業  【企画課・総務課・鹿島区地域振興課・秘書課】	107百万	市						<ul style="list-style-type: none"> <li>行政区への広報配布 H23 134箇所 (月2回) H24 134箇所 (月2回) H25 134箇所 (月2回)</li> <li>仮設住宅への広報配布 H23 26箇所 (月2回) H24 31箇所 (月2回) H25 32箇所 (月2回)</li> </ul>	11,810	16,597	12,762	B	
I-47 (再掲)	南相馬チャンネル管理運営事業  【情報政策課】	511百万	市	原町区、鹿島区の一部で放送開始	視聴エリアの拡大(市全域及び全ての避難先)				市内の復旧復興情報等の放送コンテンツを作成、60分番組を週単位で繰り返し放送、地上デジタル放送・アクトビラ・インターネットで放送。	—	34,152	39,853	B	
I-48 (再掲)	市議会だより発行事業(避難先送付)  【議会事務局】	7百万	市						H23: 3回発行 (増刷延べ21,300部) H24: 4回発行 (増刷延べ48,800部) H25: 1回発行 (増刷延べ11,000部)	257	822	910	B	
I-49 (再掲)	緊急情報等メールサービス(防災メール)事業  【危機管理課】	9百万	市						登録者数 H23: 9,000人 H24: 9,000人	1,663	1,663	1,663	B	
I-50 (再掲)	臨時災害放送(FM)の開局  【危機管理課】	—	市						H23.4.15免許所得 H23.4.16放送開始 生活関連情報、交通情報、医療情報、モニタリング、市からのお知らせやイベント情報などを放送。 コミュニティFMへの移行について検討中。	0	0	0	B	
Ⅱ-2	地域情報誌活用復興・地域活性化事業(地域雇用対策)  【商工労政課】	29百万	市						株式会社いんふお。に委託し、地域情報誌を毎月発行することにより、相双地区の情報を市内外に発信している。3名雇用。	0	3,201	10,004	B	

【施策】

Ⅱ-1-③ 防犯・治安対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-51 (再掲)	南相馬市地域安全推進協議会の設置 【生活環境課】	南相馬市地域安全推進協議会を設置し、各種団体と連携を図り防犯、治安維持活動を推進する。 1百万	市		南相馬市地域安全推進協議会の設置	協議会の運営			南相馬市地域安全推進協議会は組織化に向け検討中。	-	0	0	D	組織のあり方について検討中。
II-3	防犯パトロール隊(見守り隊)の結成 【生活環境課】	各行政区単位に防犯パトロール隊(見守り隊)を段階的に結成する。 小高区: 3 9 行政区、鹿島区: 4 0 行政区、原町区: 1 0 1 行政区 9百万	市民間	防犯パトロール隊(見守り隊)結成準備	防犯パトロール隊(見守り隊)の結成				各行政区単位のパトロール隊は未結成。	0	0	0	D	組織のあり方について検討中。
II-4	防犯灯設置事業(避難指示区域内) 【土木課】	避難指示区域内における夜間犯罪等の抑止を図る。 22百万	市		防犯灯の設置 580基				防犯灯設置(避難指示区域内)580基 小高区459基 原町区121基	-	21,154	-	A	
II-33	ウェブカメラ設置事業 【企画課】	南相馬市の風景をホームページから閲覧できるようにし、帰還する意思を強く持ち続けてもらおうとともに、地域犯罪の抑止力のためウェブカメラを設置する。 147百万	市		ウェブカメラの設置				旧警戒区域内にウェブカメラ30か所、気象観測装置5か所を設置。	0	67,935	18,112	B	

【施策】

Ⅱ-1-④ 賠償、補償金の早期支払いに向けた取り組み

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-53 (再掲)	民間の賠償・補償請求等に関する各種情報の収集と提供 【企画課】	市民の賠償・補償請求手続きがスムーズに行われるよう、請求に関する各種問合せ窓口や相談窓口等に関する情報を収集・提供する。 -	市		賠償・補償請求に関する調査・研究				各種問合せ・相談窓口について毎月の広報誌に掲載し市民へ情報を提供。 H23: 8回 H24: 10回 H25: 3回	-	-	-	B	
I-54 (再掲)	南相馬市の被害に対する賠償・補償請求に関する調査・研究 【財政課】	南相馬市の被害に対する請求内容について調査・研究を行う。 -	市		情報の収集・提供				一般会計 賠償請求22億5,228万9,663円 企業会計等 賠償請求24億3,127万1,274円 県他市町村との請求状況、賠償の調査 東電支払額 13億8,437万8,107円	0	0	0	D	東京電力が示している賠償項目が10項目にとどまっておらず、本市の賠償に対する東京電力の考え方が示されていない。

【施策】

II-1-⑤ 医療、福祉、保健支援体制の整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			予算額 (千円)		進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)		
II-5	障がい者相談支援事業  【社会福祉課】	相談体制を強化するため、現在の相談支援事業所を1事業所増やし、3カ所とする。  46百万	市	相談支援事業の委託 2ヶ所	相談支援事業の委託 3ヶ所				H23: 2ヶ所 ①(社)福島県福祉事業協会 ②NPO法人ほっと悠 H24: 3ヶ所 ①(社)福島県福祉事業協会 ②NPO法人ほっと悠 ③そらまめ H25: 3ヶ所 ①、②、③	6,460	9,690	9,690	B			
II-6	障がい福祉計画策定事業  【社会福祉課】	障がい福祉計画を策定し、需要に応じたサービスの提供を行う。  1百万	市		計画の策定		計画の策定		H24に作成する第3期障がい福祉計画については、第2期の数値を置き換えて暫定計画として準用しており、H26に本計画を作成する。	-	0	0	B			
II-7	介護老人福祉施設によるサービスの提供  【長寿福祉課】	第5期介護保険事業計画(平成24年度～26年度)により、介護サービスの需要に応じ、安定したサービスの提供を行う。  -	市	計画の策定(H24のみ)	計画の実施		計画の策定(H25・26)	計画の実施	介護老人福祉施設利用者数 H23: 4,755人 H24: 4,796人 H25: 1,601人	1,070,097	1,246,376	1,276,409	B			
II-8	在宅福祉サービスの提供  【長寿福祉課】	第6期高齢者福祉計画(平成24～26年度)により、高齢者が元気で、生きがいをもって生活できるような福祉サービスを提供する。  -	市	計画の策定(H24のみ)	計画の実施		計画の策定(H25・26)	計画の実施	主なサービス 車いす同乗軽自動車貸出事業 H23: 71回 H24: 112回 H25: 32回 外出支援サービス事業 H23: 208回 H24: 265回 H25: 55回	327,623	323,053	396,957	B			
II-9	医療情報連携整備事業  【健康づくり課】	医療機関相互の連携を促進し、地域全体で安全に患者情報を共有できる情報連携システムを整備する。  253百万	市	事業着手に向けた調査	事業仕様の検討		ネットワーク整備		H24年度、南相馬市地域医療在り方検討委員会に当該事業について協議する専門部会を設置したが、課題が多くH25年度、事業を一時断念している。	0	0	0	D	市内医療機関で完結する医療情報ネットワークシステムは、検討段階で事業熟度が上がらず、詳細な部分で改善点が多いため、事業内容を詳細に見直し、システムを再構築する必要が生じている。		
II-10	自分のからだは自分で守る健康づくり事業  【健康づくり課】	健康づくりの基本である運動、栄養、禁煙、心の健康について理解し、健康づくりを実践できる市民を育てる。  7百万	市	健康増進事業				高齢者の健康づくり事業		震災後市民が積極的に自らの健康づくりができるように健康教育を実施した。 H23年度: 26回471人 H24年度: 19回271人	905	984	1,318	B		
II-11	健康づくりリーダー育成及び健康づくり組織支援事業  【健康づくり課】	保健・医療・福祉を理解し、健康づくりを実践できる人づくりに取り組む。  8百万	市	健康づくり組織支援事業				リーダー育成事業		市民が積極的に健康づくりができるための支援者を育成するため講座等を実施する。25年度は加えて母子健康推進員(愛育班員)の養成・育成講座を本事業で予算化した。 H24: 自主グループ支援・元気づくりリーダー養成等55回784人 H25: 母子健康推進養成 12人 愛育班員育成 17人 自主グループ支援 27回 260人 元気づくりリーダー養成 13人 講座 6回 延70人	0	247	839	B		

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
II-12	屋内プール緊急整備 事業 【文化スポーツ課】	子どもたちの遊び場の確保や市民の健康増進、運動不足の解消のため、休業中の屋内プール施設の再開し運営する。 102百万	市		施設修繕				H25年度 当初：維持管理経費の計上 9月補正：実施設計・改修費の計上	-	-	79,339	B	
II-34	高齢者見守り等支援 実態把握調査事業 【長寿福祉課】	市内居住の高齢者実態調査を行い、要援護高齢者を把握し、必要時適切な支援を行う等、高齢者が安心して自立した生活が送れるよう支援する。 9百万	市			実態調査の実施			実態調査件数 H24：2,278件 H25：1,153件	0	0	2,841	D	実態調査のために 看護師を調査員として 確保予定であったが、 人材確保が課題となっ ている。引き続き確保に 努める。
II-35	介護員養成事業 【長寿福祉課】	市内老人福祉施設で不足している介護スタッフを養成し、人材を確保することにより、市外へ避難している市民が安心して帰還できるよう環境整備を図る。 32百万	市			養成事業の実施			初任者研修講座 第1期：23人応募 第2期：7人応募 第3期：8月に募集	0	0	13,500	B	
II-36	看護師等就学資金貸 付事業 【健康づくり課】	看護師等を養成する学校等に在学する学生で、将来本市の医療機関で看護業務に従事することを予定している者を対象に就学に必要な資金を貸与し、本市への定着を促す。 40百万	市			貸付事業の実施			H25年度に事業を開始し、17人からの申込を受けている。	0	0	39,832	B	
II-37	医療スタッフ保育支 援事業 【総合病院】	不足している医療スタッフの確保・定着を図るため、市内病院へ勤務する医療スタッフ(交代制勤務)を対象に保育費用を支援する。 20百万	市		補助金交付				H25から民間保育での夜間受け入れを整備。当面は現状の制度を継続し、今後は脳卒中センターの建設と合わせ、院内での保育施設の整備を行い、医療スタッフの確保と定着を目指す。 H25：民間保育所夜間保育委託実施(病院外の敷地であるため、今現在希望者なし)	-	-	19,574	B	

【施策】

II-1-⑥ 住宅再建の支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
II-13	災害救助事業(民間 住宅の応急修理) 【建築住宅課】	東日本大震災の地震・津波により被災した市民の保護のため、災害救助法に基づき民間住宅の応急修理を行う。 104百万	市		応急修理の実施				応急修理件数 95件	22,040	26,191	0	A	
II-14	浄化槽設置整備復興 事業補助金 【下水道課】	東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。 258百万	市			浄化槽補助金の交付			66基に対して補助金の受付及び交付決定を行った。 5人槽:13基、6～7人槽:46基、 8～10人槽:7基	-	12,976	95,592	B	
II-15	がけ地近接危険住宅 移転事業補助金 【建築住宅課】	東日本大震災による津波被害により設定された「災害危険区域」より、個人移転する方へ移転費用の一部を助成する。 1438百万	市			補助金交付			移転件数 3件	0	13,645	440,285	B	

【施策】

Ⅱ-1-⑦ 災害公営住宅の整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評 価	理 由 (評価がD又は Eの場合)
Ⅱ-16	災害公営住宅整備事業  【建築住宅課】	罹災世帯に対し、自立再建の見込み立つまでの間に生活できる災害公営住宅を整備する。  9,311百万	市	必要個数の把握 建設用地の選定 事業採択の申請		<p>・国土交通省による災害査定を受け、整備戸数を350戸とし、整備場所を10カ所（①小高区万ヶ迫、②小高区東町（農協跡地）、③鹿島区西川原第1、④鹿島区西町、⑤鹿島区西川原第2、⑥原町区大町西（旧市立病院跡地）、⑦原町区大町東（大町駐車場）、⑧大町南（旧サティ跡地）、⑨原町区（集合団地：候補地調整中）、⑩原町区（戸建住宅：候補地調整中）に選定。名称は仮称。各地区の実績は下記のとおり。</p> <p>①小高区万ヶ迫 建築設計依頼に向け準備中。 ②小高区東町（農協跡地） 用地取得に向け準備中。 ③鹿島区西川原第1 H24.7月建築設計着手。H24.8月用地取得。H25.3月建築設計終了。H25.3月造成工事着手。 ④鹿島区西町 H24.7月建築設計着手。H24.8月用地取得。H25.3月建築設計終了。H24.6月建設工事着手。 ⑤鹿島区西川原第2 用地取得に向け準備中。 ⑥原町区大町西（旧市立病院跡地） H24.7月建築設計着手。H24.7月建築設計着手。H25.1月用地取得。H25.3月建築設計終了。H25.6月建設工事着手。 ⑦原町区大町東（大町駐車場） H24.7月建築設計着手。H24.12月用地取得。H25.3月建築設計終了。H25.6月建設工事着手。 ⑧大町南（旧サティ跡地） 用地取得に向け準備中。 ⑨原町区（集合団地：候補地調整中） 用地取得に向け準備中。 ⑩原町区（戸建住宅：候補地調整中） 用地取得に向け準備中。</p>	0	617,165	5,853,157	D	境界の確認が必要である、地権者の同意を得るまで時間が掛かる等用地の取得に時間が掛かる。 近隣住民の日照時間の確保による設計の変更等設計完了に時間が掛かる。			
Ⅱ-17	災害公営住宅家賃低廉化事業  【建築住宅課】	津波被害により住宅が全壊し、災害公営住宅入居者の家賃の軽減を図る。  198百万	市			-	-	-	-	C				
Ⅱ-18	災害公営住宅家賃低減化事業  【建築住宅課】	東日本大震災により住宅の再建の困難な世帯で、月額所得が8万円以下の世帯に対し、入居負担の軽減を図る。  7百万	市			-	-	-	-	C				

【基本施策】

Ⅱ-2 コミュニティ、地域の絆の復活

《目標》

市外に避難し、離ればなれになった市民や、仮設住宅等に居住する市民のコミュニティを確保するとともに、伝統文化の継承などにより、地域の絆をより深め、住みよいまちを作ります。

【施策】

Ⅱ-2-① 帰還後のコミュニティの再生

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
Ⅱ-19	集会施設整備事業補助金 【総務課・小高区地域振興課・鹿島区地域振興課】	既存の集会施設整備事業実施要領の採択基準を見直し、被災行政区に対する仮設集会施設整備の促進や集会施設修繕の支援を強化する。 95百万	民間	補助制度の補助金交付					補助金交付件数 H23: 13件 H24: 11件 H25: 13件	25,579	5,262	59,604	B	
Ⅱ-20	まちづくり活動支援事業 【総務課】	まちづくりを担う人材育成や新たな協働のまちづくりを担う市民活動団体の育成、市民活動団体が主体的に実施する交流事業等に対し、経費の一部を助成する。なお、避難者等のコミュニティ形成の支援のため、H25よりコミュニティ支援部門を追加し支援する。 18百万	民間	市民活動団体への支援					補助金交付件数 H23: 0件 H24: 2件 H25: 18件	-	584	7,900	B	
Ⅱ-21	まちづくり委員会支援交付金事業 【総務課】	まちづくり委員会が主体となって取り組む地域内課題の解決事業、地域内資源を活用したまちづくり事業、並びに地域内住民の世代間交流や親睦を図る事業等に必要経費に対し、交付金を交付する。 46百万	民間	まちづくり委員会への支援					補助金交付件数 H23: 2件 H24: 6件 H25: 7件	1,037	4,958	9,000	B	
Ⅱ-22	南相馬市まごころセンター改築事業 【鹿島区地域振興課】	防災集団移転等による新たな住民を含めた地域コミュニティの交流や市民活動の拠点として施設整備し、コミュニティ・地域の絆の再生を図る。 370百万	市	実施設計 建築工事					H24: 実施設計、地質調査 H25: 既存施設解体工事中	-	16,118	262,733	B	
Ⅱ-23	津波被災共同墓地整備事業 【生活環境課】	東日本大震災により流出した共同墓地について、防災集団移転事業と連携し共同墓地の移転を行う。 15百万	市	北右田共同墓地 南右田共同墓地					北右田及び南右田ともH25.7月に工事完了。	-	0	11,111	A	
Ⅱ-24	市民活動団体復興支援事業(緊急雇用) 【商工労政課】	市民活動団体に対して、一般事務やイベント開催の補助など運営業務の支援を行う。 60百万	市	運営支援					市民活動サポートセンターに委託し、市民団体に対し、HP作成支援や、会計・経理業務の研修実施、補助金等の申請書類の作成支援等を実施した。4名雇用。	0	658	19,701	B	
Ⅱ-38	小高区庁舎和みの広場事業補助金 【小高区地域振興課】	地域住民の交流及び障がい者就労支援と庁舎の有効利用を図るため、小高区役所庁舎の市民ギャラリーを障がい者就労支援団体の運営により市民コミュニティスペース(和みの広場)として活用する。 2百万	市	補助金の交付					H25年度新規事業 負担行為済	-	-	1,595	B	
Ⅱ-39	小高区まちなか緑側311緑化事業 【小高区地域振興課】	まちなかの通りを街の緑側と位置づけ、人が集い、語り合う地域コミュニティの格となる「道の集会場」を構築する。 4百万	市	プランターの設置					H25年度新規事業実施(8月) プランター(大)60基 プランター(小)116基 花苗 約1300株 ベンチ、看板、 手作りプランター設置	-	-	3,714	B	

【施策】

Ⅱ-2-② にぎわいづくり

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			予算額 (千円)		進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)		
Ⅱ-25	相馬野馬追事業補助金 【観光交流課】	五郷騎馬会（後継者育成等）を支援する。 192百万	市民間	関係者からの要望等聴取	出場奨励金及び運営補助				騎馬会運営費補助及び出場騎馬奨励金等の交付。 出場騎馬数（うち本市騎馬会） H23：82騎（41） H24：386騎（296） H25：410騎（315）	1,882	38,174	46,965	B			
Ⅱ-26	相馬野馬追伝承用映画作成事業 【文化財課】	地域の重要な伝統文化である相馬野馬追を通して本市の復旧・復興の足がかりとするため、相馬野馬追を保存・伝承・情報発信するための映画を制作する。 7百万	市		映像編集	DVDの製作			DVD400枚、BD100枚作成	—	6,300	0	A			
Ⅱ-27	文化財保存事業補助金 【文化財課】	被災した指定文化財の復旧・修理に係る支援及び経費補助を行う。 12百万	市民間	被災状況等の情報収集	民俗芸能被災データの作成	被災指定文化財の復旧・修繕等の支援及び経費補助			交付実績なし（H25年度3件予定）	—	0	5,453	B			
Ⅱ-28	民俗芸能保存伝承事業 【文化財課】	市内に継承されている民俗芸能の発表の場を提供する。 3百万	市		「民俗芸能発表会」の開催				H24：6団体出演、来観者約800人	—	634	712	B			
Ⅱ-40	民俗芸能保存伝承用具整備支援事業補助金（震災復興分） 【文化財課】	東日本震災により被災した民俗芸能伝承用具の新調・修理に係る費用に対して補助金を交付し、被災地区の伝統芸能活動を支援する。 2百万	市		補助金の交付				交付実績なし	—	—	500	E	補助対象案件に対し、国庫補助金、県費補助金を優先的に仲介し、市補助金の支出には至っていない。		
Ⅱ-29	観光振興事業 【観光交流課】	イベント等への参加PR及びマスコミ、旅行会社等へのPR支援を行う。 2百万	市民間	イベント招聘参加PRの支援			パッケージ商品企画開発支援		市外での各種イベントや物産展に参加するなどして、本市の観光PR及び物産販売等を通しての風評被害の払拭に努めた。また、旅行代理店などに対し復興支援ツアー等を案内し観光客誘致を行った。 イベント等参加数 H23：51件 H24：38件	319	925	2,863	B			
Ⅱ-30	コミュニティFM開設活動支援事業 【商工労政課】	開局を目指す商店会やNPOに開局に係る情報を発信し、「南相馬コミュニティFM」を開局を目指す。 2百万	市民間	南相馬コミュニティFMの開局準備費	FM運営支援				臨時災害放送局からの継続で、コミュニティ局開設に向けた意思表示のあった団体との打合せ会等を実施。	—	117	244	E	コミュニティ局開設意思のあった団体より、次年度開設を断念するとの結論付けがされたため。		
Ⅱ-41	元気もりもりニューススポーツ祭事業 【文化スポーツ課】	子どもから高齢者まで楽しめる「ニューススポーツ祭」を開催し、避難している市民を元気づけ、心の復興に取り組むと共に、小高区のイメージ回復を図り、市民の帰還意識を向上させる。 3百万	市		スポーツ開催	祭の開催			【H25年度】 開催日：H25年10月26日（土） 会場：小高体育センター、小高中部運動場ほか	—	—	2,520	B			

【主要施策】

### Ⅲ 経済復興

【基本施策】

#### Ⅲ-1 産業の再生

＜目標＞

雇用を確保し、市民生活を安定させるため、一刻も早く地域産業の再生を果たし、経済を復興します。

【施策】

#### Ⅲ-1-① 農林水産業への支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
Ⅲ-1	農地・農業用施設復旧事業 (除塩含)  【農林水産課】	市営による除塩・除染事業、農業等災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業の実施 県営による農地災害関連区画整理事業の実施  6,833百万	市 県 民間	農地・農業用施設の復旧事業					旧警戒区域外で40件の工事を発注し34件完了、現在6件の工事を実施中。 旧警戒区域内は20箇所査定完了だが、工事は1箇所のみ完了。	127,659	361,209	1,044,447	D	旧警戒区域内では、工事に伴い発生する産業廃棄物の処理について、除染の関係により、発注を見合わせている。
Ⅲ-2	被災農家経営再開支援事業  【農林放射線対策課】	被災を受けた農用地に対して国の被災農家経営再開支援事業の導入により、農業者自らが復旧活動を共同で行い営農再開を図る。 ・細かな瓦れき除去、草刈、簡易な水路の補修等 ・復興組合の設立とともに作業を開始 復興組合：鹿島、八沢、原町、小高1・2の五地区  2,570百万	民間						H23: 1,549 ha H24: 4,935 ha	477,251	1,070,848	1,417,428	B	
Ⅲ-3	地域農業経営再開復興支援事業  【農林水産課】	経営体育成と安定経営を目指した複合経営の促進を図る。 集落の合意形成で経営再開を目指す「やる気のある農業者」へのソフト支援、自らの意向調査、研修、座談会、農地集積等に要する経費への支援を行う。  51百万	民間						マスタープラン作成 H23: 1地区 H24: 7地区	1,642	6,106	39,615	B	
Ⅲ-4	農地除染事業  【農林放射線対策課】	従来の土壌汚染の影響のない農用地の確立を目指し、市内で生産されるコメ・野、牛肉のすべての農畜産物振興を図るため除染する。 農用地面積 5,000Bq/kg以上の農地土壌 5,865,931㎡  20,739百万	市 民間						【H23年度】 農地除染実証業務委託 田等 180.5a 農地(梨)除染業務委託 梨 1,780a 【H24年度】 農地除染基本方針の策定 農地除染事前調査(モニタリング)業務委託の発注等 【H25年度】 事前調査 進捗率50% 一時集積所説明会 実施率68%	26,866	8,028	18,924,988	D	計画通りに実施するための作業員、農業用機械の確保が厳しい。
Ⅲ-5	森林整備促進事業  【農林放射線対策課】	県と連携し、森林の線量調査を行い、線量マップを作成する。また、その調査結果に基づき、森林の除染を行うと併し、間伐や作業路網整備を実施する。  241百万	市						国が森林内における放射性物質の分布状況調査を実施済み。	0	0	0	D	森林除染に係る国の方針が示されていないため、事業を進められない。

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
III-6	水産業共同利用施設 復興整備事業  【鹿島区産業建設課】	漁業者の漁業生産活動の復興を支援するため、共同利用に資する施設を整備する。  939百万	市		漁船保全修理 施設整備	海水処理施設 水産物荷さばき施設 作業保管施設 鮮度保持施設		作業場施設	H24年度に漁船保全修理施設工事を発注しH25年度完了予定。 H25年度は施設の実設計を行い、H26年度以降に整備を行う。	-	1,653	61,201	D	海水取水施設の管路について、防潮堤を横断し直接海から取り入れるか、防潮堤内側で井戸から掘り取り入れるか、県相馬港湾事務所との協議に期間を要しており遅れている。
III-7	園芸産地等復興支援 事業補助金  【鹿島区産業建設課】	壊滅的な被害を受けた園芸畑作農家に対して、設備や施設の導入を支援し、生産者の早期所得確保を図る。  32百万	市					補助金の交付	H24：1件完了 H25：3件実施中	-	3,673	31,933	B	
III-8	避難農業者一時就農 等支援事業補助金  【農林放射線対策課】	避難を余儀なくされている農業者が、避難先で一時就農をするにあたり、農地の確保や営農資材等の資金など円滑な営農開始のための支援を行う。  11百万	市					補助金の交付	【H24実績】 対象者…2人 補助額…1,450千円 【H25予定】 対象者…3人 補助額…2,187千円	-	1,450	5,000	B	
III-43	東日本大震災農業生 産再生対策事業補助 金  【農林水産課】	農業生産の復旧等を図るため、共同利用施設の修繕に要する費用の一部を補助する。  20百万	市		補助金 交付				事業完了 穀類乾燥調製貯蔵施設修繕 荷受計量機操作盤更新工事 精選機他更新工事、収摺機更新	-	19,175	-	A	
III-44	震災対策農業水利施 設整備事業  【農林水産課】	農業用水利施設(ため池等)の耐震性検証・耐震化整備を実施する。  33百万	市		耐震性 検証				H25年8月発注予定	-	0	33,000	C	
III-45	鳥獣被害防止緊急対 策事業  【農林水産課、小高 区・鹿島区産業建設 課】	避難指示区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図る。  38百万	市					捕獲隊編成等	【捕獲実績】(H23)(H24) H25 合計 イノシシ 39 134 167 340 ニホンザル 66 41 42 149 カラス 13 119 41 173 タヌキ 0 15 2 17 ハクビシン 0 12 0 12 合計 118 321 252 691	-	-	37,363	B	
III-46	福島県営農再開支援 事業補助金  【農林水産課】	避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう農地の除染や住民帰還の進捗に応じ手支援する。  10百万	市					補助金の交付	平成25年8月交付決定予定	-	-	0	D	事業内容が確定しておらず、流動的であったことから、交付決定が出来なかった。概ね事業内容が固まったため、事業遂行する。
III-47	農産漁村地域復興基 盤整備総合整備事業 負担金  【農林水産課】	被災した農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤整備事業に対し、市負担金を拠出する。  103百万	県市					八沢・右田海老・真野・金沢北泉・原町東地区	5地区とも整備計画が承認されており、鹿島区の3地区は土地改良法の手続き中。原町区の2地区は土地改良法手続きが完了し、換地計画原案の作成作業中。	-	3,938	83,231	B	

【施策】

Ⅲ-1-② 地域に根ざしている事業所への復興支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
Ⅲ-9	原発事故補償への対応 【商工労政課】	東京電力への賠償請求について、早期に操業が再開できるよう迅速な支払いについて国・東電への要望、補償相談体制への取り組みを行う。 34百万	市 民間		相談窓口体制への支援 東電・国への要望				放射線総合対策センター内で弁護士・司法書士による相談業務を実施。	40	1,383	1,351	B	
I-59 (再掲)	震災対策特別資金信用保証料補助金 【商工労政課】	事業所の再開・継続のための融資にかかる負担の軽減支援を行う。 186百万	市 民間		信用保証料補助 南相資金制度利子補給				H23: 275件 74,588,636円 H24: 76件 21,493,113円 H25: 10件 2,956,278円 (7月末現在)	74,589	21,493	21,000	D	事業所は賠償金等で運転資金をカバーしており、新たな資金需要が減少しているため。
Ⅲ-48	被災事業所等再開支援事業 【商工労政課】	大震災及び原子力災害などにより被害を受けた事業者が市内で事業再開、継続する場合に必要なとなる経費の一部を補助する。 85百万	市		補助金の交付				H25: 6月より受付を開始する	0	0	85,000	B	

【施策】

Ⅲ-1-③ 街なか活性化

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
Ⅲ-10	街なか賑わい創出事業 【商工労政課】	まちなかひろばの活性化を図り、地域内空き店舗等への新規出店誘導を図るとともに、街なかに賑わいを創出する。 41百万	市 民間		まちなかひろばへの出店誘導とイベントの開催				【入店数】 市民市場 1か所 チャレンジショップ 3か所 屋台村 4か所 (H25.7月末時点)	8,858	8,410	8,257	B	
Ⅲ-11	商工業活性化PRイベント事業 【商工労政課】	イベント等を通じた市内事業者の商品PRによる商工業の活性化を図る。 14百万	市		イベント等に係る関係団体との連絡調整、企画補助、運営等				イベント等に係る関係団体との連絡調整、企画補助を行った。	2,048	2,718	3,237	B	

【施策】

Ⅲ-1-④ 観光産業の復興支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
Ⅲ-12	観光振興事業 【観光交流課】	・既存観光資源の有効活用 ・新たな観光資源（ホースパークなど馬事文化に関連する施設、観光ホテル）の誘致 2百万	市 民間	観光資源・ルートの再確認	観光ルート等の再設定 物産販売システム構築支援 観光資源施設等の誘致				既存観光資源や被災場所などを線で結ぶ観光ルートを再設定し、ツアー誘致やガイド案内に有効的に活用。	319	925	2,863	B	
Ⅲ-13	ニューツーリズム支援事業 【観光交流課】	・農家民宿の再生及び拡大支援 ・ニューツーリズム及び着地型観光の推進支援 3百万	市 民間	農家民宿等意向調査	体験メニュー 観光商品の 農家民宿宿泊助成	体験バック、観光商品PR			農家民宿の再開及び新規開業の支援を行うとともに、体験宿泊者に対し助成金を交付。 農家民宿営業数 8件（うち新規開業3件） 農家民宿宿泊助成件数 H23：150件 H24：200件	300	400	600	B	
Ⅲ-14	観光ボランティアガイド活用事業 【観光交流課】	「観光することもボランティア」の精神の下、被災地と経済復興を応援する旅を誘致する。 1百万	市 民間	観光ガイドの養成	観光ガイドの養成及び活用			観光ガイド案内件数 H24：74団体 1,857人	-	174	393	B		
Ⅲ-15	交流人口拡大支援事業 【観光交流課】	新たに災害防止協定を結んだ両砺市ほか、被災地支援自治体との民間レベル交流の推進及び支援を行う。 3百万	市 民間	民間交流助成制度の構築	民間交流活動に対する補助			交流人口拡大支援事業数 H24：16件	-	500	500	B		
Ⅲ-16	復興支援ツアー誘致事業 【観光交流課】	「観光することもボランティア」の精神の下、被災地と経済復興を応援するたびの誘致を行う。 11百万	市 民間	旅行各社意向調査	復興支援ツアー企画制作 復興支援ツアーPR	宿泊助成		復興支援ツアー誘致数 H24：35団体 1,000人	-	2,237	4,515	B		
Ⅲ-17	サービスエリア利活用拠点整備事業 【SA利活用推進課】	サービスエリア利活用拠点施設を核とした地域全体の復興事業を行う。 921百万	市	進入路用地買収 物件移転補償 スマートIC基礎調査業務委託	基本設計 実施設計	進入路工事 舗装工事 敷地造成工事 植栽工事	施設建設工事 上下水道工事	H23：道路・造成・上下水道測量設計 H24：施設基本設計・各種調査 用地買収・物件補償 H25：用地買収・物件補償・施設連結協議・進入路、敷地造成工事	34,187	52,867	488,828	B		
Ⅲ-49	農家民宿経営及び野菜おまかせ便事業 【商工労政課】	農家民宿による農業体験や定期的な野菜の宅配による本市農産物の安全性をPRをするとともに被災の雇用拡大と人材育成を図る。 16百万	市		農業体験、野菜のおまかせ便実施			一般社団法人いちばん星南相馬プロジェクトに委託し、農家民宿の運営及び「野菜おまかせ便」を実施している。4名雇用。	0	811	15,217	B		
Ⅲ-50	民間経済復興活動支援事業 【観光交流課】	民間事業者等が南相馬市の経済復興を主たる目的として実施する活動を支援し、南相馬市のイメージアップと復興における機運醸成を図る。 2百万	市		報奨金の交付			民間経済復興活動認証数 H23：37件 H24：15件 報奨金交付件数及び金額 H23：21件 2,475千円 H24：10件 1,000千円	3,817	1,000	1,500	B		
Ⅲ-51	観光物産復興PRイベント事業 【観光交流課】	観光物産における風評被害を解消し、観光客等の誘致、特産品等の販売促進を図り、首都圏等において観光PR、特産品販売等のPRイベント事業を企画・実施する。 3百万	市		観光物産PR事業の実施			市外復興PRイベント参加数 H23：10件 H24：7件	-	2,270	2,672	B		

【施策】

Ⅲ-1-⑤ 雇用創出・確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
Ⅲ-18	被災失業者の地域就職支援  【商工労政課】	被災者を中心とする求職者等に対し、企業求人情報の提供体制を充実させ、個別相談窓口の設置や就職説明会などの就職機会創出の活動を実施して産業人材の地域定着を図る。	市 国						市のHPに定期的に企業求人情報を掲載するとともに、就職説明会の開催を実施している。	6,008	2,057	0	E	個別相談窓口の設置、就職説明会の開催等の事業を、相双地域雇用創出推進協議会に引き継いだ。
Ⅲ-19	緊急的な地域雇用の創出  【商工労政課】	緊急的な雇用の維持や創出に効果の高い事業に取り組む。	市 県						県の「絆づくり応援事業」に要望を提出し、人員が不足している課所に人員を配置している。	0	0	0	B	
Ⅲ-20	復旧復興に関する事業への地域人材の雇用  【商工労政課】	被災失業者への地域就職支援と歩調を合わせて、様々な分野での復旧復興事業における地域人材活用を促進する。	市						相双地域雇用創出推進協議会を設立して就職支援を行うとともに、緊急雇用創出基金事業を活用した市の事業を展開し、地域人材活用を促進している。	0	0	0	B	
Ⅲ-21	復興住宅施設建設促進事業補助金  【商工労政課】	復興作業等者の住宅施設建設に対し支援を行う。  250百万	民間						【H24年度】 14件 114戸 56,758千円を 決定のうち 5件 35戸 17,500千円を繰越 【H25年度】 6件 34戸 17,000千円を 交付決定	-	38,258	100,000	D	入居者の制限があり申請件数が伸びないため。

【施策】

Ⅲ-1-⑥ 特区制度を活用した復興支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
Ⅲ-22	応急仮設建築物活用事業 【商工労政課】	復興特区法に規定された応急仮設建築物の存続期間の延長の特例を活用することで、震災により被災した店舗・工場・事務所等の早期再開と継続へ向けた支援を行う。	市		特例の実施				仮設施設に関する存続期間を延長中。	0	0	0	B	
Ⅲ-23	復興特区支援利子補給金制度 【商工労政課】	復興に向けて、本市の中核となる事業に必要な資金の融資に対して利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施と雇用の維持・創出を支援する。	市		特例の実施				周知し、相談等を行う。	0	0	0	B	
Ⅲ-24	ふくしま産業復興投資促進特区 【商工労政課】	復興特区法に規定された課税の特例等を活用することで、製造業等の企業の新・増設を促進し、被災者等の雇用の場を確保・創出する。	市県		特例の実施				H24：2社該当	0	0	0	B	
Ⅲ-25	福島県確定拠出年金復興特区 【市民課】	復興特区法に規定された確定拠出年金法の特例により、脱退一時金を以下の地域振興事業に要する資金の一部に活用して地域の活性化を図る。	市県		特例の実施				確定拠出年金脱退一時金使用証明書 交付件数 4件	-	-	-	B	
Ⅲ-26	農山漁村再生特区 (仮称) 【農林水産課】	復興特区法に基づく課税の特例等を活用し、これまで地域を支えてきた農林水産事業者の復興を支援、持続可能な観点で食料供給基地としての福島の農山漁村の維持・再生を目指す。	市県		24年度中の認定を予定				H25年度中に農林水産特区の区域指定	-	-	-	E	国・県において、申請までのスケジュールが変更となった。
Ⅲ-27	観光促進特区 (仮称) 【観光交流課】	復興特区法に規定された課税の特例等を活用し、観光交流の促進により交流人口の拡大を図り、すそ野の広い観光関連産業を集積・振興することで魅力のある観光地づくりを推進する。	市県		24年度中の認定を予定				福島県観光交流局による「ふくしま観光復興促進特区 (仮称)」の意向調査 (H25.7) が実施された。	-	-	-	E	国・県において、申請までのスケジュールが変更となった。
Ⅲ-28	新たな規制の特例措置等の提案 【企画課】	復興を加速させるための、税制上、財政上、金融上の前例にとられない強力な支援措置について、国・県に対して提案・要望を行う。	市		特例措置の検討・提案				財政、税制支援について国・県に対して要望を実施。 H24：4件9回 H25：2件2回 ※企画課以外の要望等件数・回数を除く	-	-	-	B	

【基本施策】

### Ⅲ-2 新たな産業創出

《目標》

地域特性と地域資源を生かした新たな産業を興すことにより、地域の活力を取り戻します。

【施策】

#### Ⅲ-2-① 工業基盤整備推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
Ⅲ-29	企業誘致推進事業 【商工労政課】	既存企業等の本社訪問による「工場の拡張」や「雇用の安定確保」の要望活動及び県企業誘致推進協議会が主催する企業立地セミナーに参加し、企業誘致を推進する。 43百万	市	既存企業等の本社訪問、企業立地セミナー、立地ガイダンスへの参加、市内主要企業懇談会					H23：東京に本社機能を持つ企業との懇談会開催 H24：東京に本社機能を持つ企業との懇談会開催、企業立地セミナーへの参加	1,062	4,960	2,855	B	
Ⅲ-30	復興工業団地整備事業 【商工労政課】	復興計画に基づき、工業団地の整備を進めるための基本設計・実施設計の策定を行う。 3,837百万	市	基本構想	測量・調査 基本計画設計	基本設計 実施設計	造成工事		H23：基本構想 H24：基本計画等 H25：基本設計発注	0	60,166	206,986	B	
Ⅲ-31	下太田工業用地造成事業 【商工労政課】	平成24年度に取得した下太田地区の工業用地の共有部分の造成工事を行う。 1,206百万	市		用地取得 測量・設計	造成工事		H24：土地取得、実施設計、供用開始 H25：造成工事の発注	0	935,909	270,000	B		

【施策】

#### Ⅲ-2-② 新産業創出

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
Ⅲ-32	“再生可能エネルギー基地”の形成 【商工労政課・新エネルギー推進課】	バイオマス発電・太陽光発電・風力発電を中心とした“再生可能エネルギー基地”を形成し、全市のエネルギーをその基地で賄うことができる“自家発電のまち”(エネルギーの地産地消地域)を目指すため、関係する機関や企業等の誘致を行う。 2百万	市	関連企業の誘致					【沿岸部大規模太陽光発電事業】 ・発電事業の推進等について、事業の中心を担う株式会社東芝と協定を締結(H24年度)。 ・事業用地について、市は土地改良事業の事業計画に用地を盛り込むとともに、農地転用を前提とした土地利用に対して農林水産大臣の同意を得た(H24年度) ・土地改良事業と防災集団移転促進事業との連携により事業用地の確保(権利移転)を進めた。  【沿岸部風力発電事業】 ・事業用地について、防潮堤、防災林用地等との関係から県・関係機関と協議を進めているほか、環境アセスメントの手続きについても県と協議を進めた。	0	0	0	B	
Ⅲ-33	木質バイオマス施設緊急整備事業 【農林放射線対策課】	災害がれきや森林の除染等で発生する木質燃料を活用し発電事業を行う。 6,901百万	市		調査事業	発電所建設			木質バイオマス発電施設建設等緊急調査事業業務委託 一式	0	58,000	1,196	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
					平成25年3月末時点の計画(今後見直し)									
III-34	県環境創造センターの誘致 【生活環境課】	県が設置を進める環境創造センターの誘致を図る。	市		誘致活動				原町区へ建設が決定し、H27年度開所に向け実施設計中。	—	0	—	A	
					実施設計・建設工事(県事業)									
III-35	浜地域農業再生研究センターの誘致 【農林放射線対策課】	県が設置を進める浜地域農業再生研究センターの誘致を図る。	市		浜地域農業再生研究センター誘致				福島県に対し設置要請を継続中である。	0	0	0	E	事業主体である福島県の方針が決定されないため。

【施策】

### III-2-③ 既存産業の強みを生かした新たな産業創出

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
					平成25年3月末時点の計画(今後見直し)									
III-36	ロボット産業協会運営費補助 【商工労政課】	地域の工業生産を回復させ、基盤産業の機械工業関連産業の復興施策として、ロボット工学産業など新分野への進出を促進する。 2百万	市民間		南相馬ロボット産業協会への運営補助				H24：協会への運営補助 H25：ロボット関連産業の拠点に向けて開発推進体制の構築等に関する委託業務。協会への運営補助(補助金500)	0	500	9,412	B	
III-37	新分野研究開発関連施設集積事業 【商工労政課】	国内の放射線研究関連施設や地域の製造業の発展方向性を研究する機関の集約を促進する。 —	市		研究開発機関、参画企業等の誘致活動				H24：廃炉作業の研究開発拠点施設「モックアップ施設」の誘致活動 H25：ロボット関連産業の拠点施設の誘致	0	0	0	E	関連する大学・企業と協議を行って推進しているが、国の予算の計上は不透明。

【施策】

### III-2-④ 安定経営を目指した複合経営の促進 (EDEN計画)

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
					平成25年3月末時点の計画(今後見直し)									
III-38	被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 【農林放射線対策課】	被災農業経営体に対し農業機械及び農業施設等を貸与し、農業者の経営を支援する。 1,520百万	市		農業機械貸与支援 植物工場棟設置				植物工場建設 660㎡×2棟 農業機械購入 21台	0	156,706	310,000	B	
III-39	先端農商連携実用化研究事業補助金 【農林放射線対策課】	先端技術を活用したシステムの先端的農業システムの実証に加えて、出口となる消費者のニーズを捉えた収益性の高い枠組みの実証を実施する事業者へ、市の販路開拓調査事業として補助する。 5百万	市民間		風評被害対策及び販路開拓の調査事業				III-38で市事業として実施 ・先端技術活用 円形水槽と自動スレーピングシステム ・販路開拓調査 販路(ヨークベニマル)と協議し、栽培品目を検討のうえ決定	0	0	0	A	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
III-40	南相馬農業復興事業 体設立検討事業 【農林放射線対策 課】	被災を受けた農地・農業用施設等の復興・復 旧を進め、市の農業の将来を担う経営体・組織 の育成をするための南相馬農業復興事業体の設 立について検討する。 1百万	市 民間		検討委員会の 開催				農業法人設立セミナー開催 1回	0	1	0	A	
III-41	植物工場推進事業 【農林放射線対策 課】	植物工場・施設園芸を推進するにあたり協議 会等を設置し、今後の農政展開について検討す る。 2百万	市 民間		協議会の設置、運営				植物工場先進事例視察研修会開催 1回	-	178	765	B	
III-42	被災地域農業復興総 合支援事業 (効果促 進事業) 【SA利活用推進課】	特産品開発・加工品開発を行うとともに、開 発された製品の販路開拓を目的とした企画・営 業・販売の人材育成を併せて行う。 98百万	市		特産品企画開発・プロモーション・プロデュース業務				H24：起業意欲、復興活動意欲のある 市民のスキルアップ活動を8回 実施し、人材育成、産品開発、 実践活動を行った。 H25：1回開催	-	19,345	37,458	B	

【主要施策】

## IV 防災まちづくり

【基本施策】

### IV-1 災害に強いまちの創造

＜目標＞

甚大な被害をもたらした今回の災害を教訓として、ハード・ソフト両面にわたる災害対策の充実を図り、安全・安心のまちをつくります。

【施策】

#### IV-1-① 災害に強い都市基盤整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
IV-1	社会資本整備総合交付金事業(復興)  【土木課】	護岸堤防の嵩上げに伴い、河川堤防の嵩上げ及び河川改修を施し、津波災害に強い都市基盤の整備を図る。  1,204百万	市						実施設計中	0	18,690	32,810	B	
IV-2	防災集団移転促進事業  【都市計画課】	移転促進区域の設定、住宅団地の整備、移転者に対する助成等について、国土交通大臣に協議しその同意を得て、集団移転促進事業計画を定め事業を実施する。  21,727百万	市						<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画による住宅団地の計画数 36地区</li> <li>住宅団地の選定22地区</li> <li>住宅団地の用地買収完了15地区</li> <li>測量設計発注21地区</li> <li>住宅団地工事発注11地区</li> <li>移転費助成1式</li> </ul>	0	854,599	13,889,360	D	具体的に事業を進めている住宅団地22地区のうち12地区は予定通り進捗しているが、その他の地区については移転先の用地交渉、及び住宅団地設計に時間を要している。 移転元買取り事務の準備に時間を要している。
IV-3	復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業  【文化財課】	防災集団移転等に伴い移転地に係る発掘調査を実施する。  166百万	市						調査実績件数 12件 防災集団移転関連 5件 災害公営住宅建設関連 3件 津波罹災者受託移転関連 4件	-	18,139	64,883	B	
IV-4	防災集団移転関連道路整備事業  【土木課】	復興計画における土地利用計画に基づき、各ゾーン間の最良なネットワークを構築し、且つ災害に強い道路整備を図る。  543百万	市						高見町北萱浜線 実施設計及び用地交渉中  2-8号線 実施設計完了  萱浜零線 実施設計中	-	9,883	92,673	B	
IV-5	避難路等の道路標識の整備  【危機管理課】	沿岸部における避難経路を見直し、避難市民が避難場所までの方向、距離などがわかるような誘導看板を設置し、避難における安全を確保する。  90百万	市						-	-	-	C		

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
IV-6	津波到達地点の表示 (道標の設置) 【危機管理課】	津波被害を後世に伝え、津波に対する防災意識の高揚を図るため、津波到達地点に表示看板を設置する。	市										C	
IV-7	災害復旧事業(都市公園) 【都市計画課】	東日本大震災により被災した北泉海浜総合公園の復旧を図る	市		査定設計	復旧工事			公園災害復旧測量設計 1公園 北泉海浜総合公園 津波被害エリア A=4ha 丘陵地、園路 1式	-	0	76,094	D	復興交付金事業から災害復旧事業へ事業替えしたことにより、国交省との協議に不測の時間を要したため。
IV-8	公園緑地整備事業 【都市計画課】	海岸防災林を活用し、震災メモリアルパークなど犠牲となった人々を鎮魂・供養し、震災の経験を後世に継承出来るよう、多くの人々が集える公園整備を図る。	市							-	-	-	C	
IV-9	復興市民植樹祭事業 【生活環境課】	東日本大震災により被災した沿岸部に整備する防潮堤に市民等の手によりいのちを守る防潮林を築き防災機能の再建、ふるさと復興の機運醸成を図る。	市			市民植樹祭の実施			10月6日、鹿島区南右田にて開催。共催である森の長城プロジェクト等との協議中。	-	-	18,122	C	
IV-10	都市防災推進事業 【都市計画課】	震災により被災した北泉海浜総合公園及びその周辺を含むエリアの津波シミュレーションを行い周辺土地利用や防災機能の検討を行う。	市		調査事業				計画地区 2地区 都市防災推進事業計画検討 1式 津波シミュレーション 4ケース(高盛土H=10m)	-	3,690	5,550	D	土量不足から津波シミュレーションの条件設定に変更が生じており、検証結果に不測の時間を要している。

【施策】

IV-1-② まちの耐震化

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
IV-11	小中学校施設耐震改修事業 【教育総務課】	学校、屋内運動場等の耐震改修を計画的に行う。	市		原一中屋体改築 石神中学校耐震改修 上真野小学校耐震改修 小高中屋体耐震改修				H23: 石神中学校舎実施設計(完了) H24: 原一中屋体改築 (1,777㎡)進捗率約30% 石神中耐震改修 (2,062㎡)同約20% 上真野小学校耐震改修 (2,330㎡)同0% 小高中屋体耐震改修 (1,350㎡)同約5% H25: 原一中屋体改築 (1,777㎡)進捗率約70% 石神中学校舎耐震改修 (2,062㎡)同約70% 上真野小学校耐震改修 (2,330㎡)同20% 小高中屋体耐震改修 (1,350㎡)同約60% 石二小校舎実施設計(着手) 原三小校舎実施設計(着手) 太田小学校舎実施設計(着手) 大壘小学校舎実施設計(着手)	20,202	207,652	1,241,364	B	
				石二小校舎耐震改修 原三小校舎耐震改修工事 太田小学校舎耐震改修 大壘小学校舎耐震改修 金房小屋体改築 福浦小屋体改築 金房小学校耐震改修 真野小学校校舎耐震改修										

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
IV-12	水道施設耐震診断事業 【水道課】	新耐震基準以前に建設された水道施設の耐震診断を実施する。 25百万	市			耐震診断の実施 ・原町区5施設 ・小高区2施設			対象となる全施設について契約済。	-	-	24,885	B	
IV-13	配水施設の耐震化(緊急遮断弁の整備) 【水道課】	震災時の応急給水量確保の為、小高区浄水場の配水池に緊急遮断弁を整備する。 13百万	市				小高第2配水池に緊急遮断弁を整備する。			-	-	-	C	
IV-14	原町第一下水処理場耐震改築 【下水道課】	老朽化した施設の耐震化を計画的に進め、災害に強い都市基盤の整備を図る。 75百万	市				耐震設計業務委託	処理水槽耐震改築(塩素混和池)		-	-	-	C	

【施策】

IV-1-③ 防災基盤の整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
IV-15	消防・防災センター整備事業 【危機管理課】	消防防災の拠点となる消防・防災センターを整備する。 1,596百万	市		基本設計・実施設計・建設工事				H23: 基本設計 H24: 実施設計 H25: 建築工事	9,450	61,407	1,313,551	D	建築主体工事にかかる鉄骨などの資材調達等に時間を要することから、工程に遅れが生じている。
IV-16	防災行政無線災害復旧整備事業 【危機管理課】	同報系防災行政無線のデジタル方式による復旧・拡充、移動系防災行政無線の整備、戸別受信機の配備を行う。 1,809百万	市		旧警戒区域を除く市内の同報系防災行政無線のデジタル化による復旧及び新設	旧警戒区域内の同報系防災行政無線のデジタル化による復旧			屋外子局114局 戸別受信機26,750個 沿岸監視カメラ3箇所 気象観測装置9ヶ所 移動系無線110台 その他情報システムとの連携	0	1,402,472	243,452	A	

【施策】

IV-1-④ 交通インフラの整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
IV-17	原町川俣線改良整備 要望活動  【土木課】	八木沢峠のトンネル化を含めた改良整備促進 要望を行っていく。  2百万	市	原町川俣線整備促進期成同盟会による陳情・協議					太田国土交通大臣他に対し要望 H24年度より実施していたトンネル に関する測量設計等を完了し、H25.4 月からトンネル工事の着手に向け仮 設道路の整備を実施中。9月議会承認 後工事着手予定。	0	0	40	B	
I-71  (再掲)	JR常磐線復旧等要 望活動  【企画課】	JR東日本に対して、未復旧区間の代替措置、早 期の全線開通、更なる輸送力の充実・強化を要望 する。  2百万	市	常磐線活性化協議会による陳情・協議					福島県鉄道活性化対策協議会とし ての要望に法番線の早期運転再開包 含させ、JR東日本に対して要望活 動を毎年行っている。 H24：2回 H25：2回 また、南相馬市単独で、復興大臣 等に対して要望活動を行った。 H23：3回 H24：10回 H25：2回	0	39	75	E	常磐線の全線開通 は、当面難しいこと から、現在、JR東 日本水戸支社と、復 興の加速化及び住民 の帰還支援のために 原ノ町駅～小高駅間 の早期運転認可につ いて協議を行っている。
IV-18	常磐自動車道開通に 係る要望活動  【土木課】	事業を休止することなく、北部延伸の要望を 国等に強く行っていくとともに、地域経済等へ の影響を訴え、全線開通の要望を国等に行っ ていく。  2百万	市	常磐自動車道建設促進期成同盟会による要望活動					野田総理、国土交通大臣他に対し要望 広野IC～常磐富岡IC間（延長17k m）はH25年度内、浪江IC～南相馬IC 間（延長18k m）はH26年度内、相馬 IC～山本IC（延長25k m）はH26年度 内の開通を目指し、残区間の常磐富 岡IC～浪江IC間（延長14k m）にお いてもH26年度内の開通を目指す他の 区間に遅れることなく開通を目指す となっている。	53	78	292	B	
IV-19	サービスエリア利活 用拠点整備事業（ス マートICの設置）  【SA利活用推進課】	サービスエリア利活用拠点施設進入路とサー ビスエリアを結ぶ連絡通路を整備する。  105百万	市	接続協議 整備効果調査 業務委託	接続協議 地区協議会設立	接続申請	接続工事	H23より国県等関係機関と協議を進 め、H25.2.20地区協議会を設立し た。その上でH25.5.17連結許可申請 をした結果、H25.6.11連結許可が下 りた。	4,334	4,053	—	E	Ⅲ-17事業と一体の ため、統合して管理 する。	

【施策】

IV-1-⑤ 防災計画の見直し

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
IV-20	災害時相互支援体制の構築  【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の教訓を踏まえ、今後の大規模災害時における基礎的自治体間の相互支援の有効性及び重要性に鑑み、他自治体との連携強化を図るため災害時相互応援協定締結を働きかける。	市	県外自治体へ協定締結の働きかけ					H23: 富山県南砺市 滋賀県近江八幡市 H24: 北海道名寄市、福島県北塩原村 新潟県小千谷市 H25: 新潟県燕市、愛知県知多市 群馬県片品村	0	0	0	B	
IV-21	地域防災計画策定事業  【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の教訓を踏まえ、ハード・ソフト面にわたる災害対策の充実を図り、安全・安心なまちをつくるため、本市の防災対策の基本方針となる南相馬市地域防災(まちづくり)計画の見直しを行う。	市	災害対応 防災計画の見直し 防災会議の開催 国・県協議					H24: 津波ハザードマップの作成、配布 防災計画の見直し 防災会議の開催	-	7,930	11,915	D	国の原子力災害対策指針の見直し及び県の地域防災計画見直しの遅れに伴い、同時並行での本市地域防災計画の見直しも遅れが生じている。
IV-22	災害記録編纂事業  【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の実態を調査し、次世代に記憶・教訓として継承するため、災害記録を編纂する。	市	災害記録の編纂					災害記録誌の編纂	-	7,329	-	A	

【施策】

IV-1-⑥ 地域防災力の強化

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
IV-23	市総合防災訓練  【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の教訓を踏まえ、地域特性や防災環境の変化を捉えながら、訓練内容の十分な検証と見直しを行ったうえで、市総合防災訓練を実施する。	市	訓練内容の協議見直しの検討 訓練内容の見直し 防災訓練の実施					H24: 訓練内容等の協議、検討 H25: 10月13日訓練実施予定	-	0	2,966	C	
IV-24	自主防災組織  【危機管理課】	常備消防と協力し、自主防災組織に対する定期的な訓練実施の働きかけと自主防災組織の結成率100%を目指す。	市	各自主防災組織への訓練実施の働きかけ未結成行政区への結成依頼						0	0	0	E	震災の影響により訓練実施までに至っていない。
IV-25	小高復興語り部育成運営支援事業補助金  【小高区地域振興課】	震災・原発事故の状況や小高の歴史を来訪者等に語る「語り部」の育成に対して補助金を交付する。	市	補助金の交付					H25年度 新規事業 負担行為済	-	-	50	B	

【主要施策】

## V 人づくり・子育て環境の充実

【基本施策】

### V-1 未来を拓く子どもの育成・世代を超えた人づくり

《目標》

次代を担う子どもたちが、将来への希望に輝き、豊かな自然の中で、健康ではつらつと育つことのできる環境を取り戻します。また、被災したことにより命の尊さやふるさと大切さを学ぶとともに、困難に立ち向かう強さを併せ持った子どもたちをはぐぐみます。

これからの復興を担う若者を含む市民が、自らの知識と能力を発揮するとともに、やさしさや思いやりを持った地域のリーダーとして活躍できるよう育成を図ります。

【施策】

### V-1-① 被災した子どもたちの支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24		H25	評価
I-89 (再掲)	学校の相談体制の充実  【学校教育課】	生徒指導の機能を生かしたきめ細かな生活指導やカウンセリングを実施する。	市		生徒指導の機能を生かした生徒指導やカウンセリングの実施				生徒指導研修会 ①対象：各小中学校生徒指導主事 ②実施日及び内容 H24 9/18実施：カウンセリング いじめ対応・不登校対応等 H25 8/29実施予定：カウンセリング いじめ対応・不登校対応等	0	0	0	B	
I-90 (再掲)	積極的・組織的なスクールカウンセラーの活用  【学校教育課】	県(国)からの「緊急スクールカウンセラー派遣事業」を活用する。	市		緊急スクールカウンセラー事業の学校への周知と希望校への配置				H24： 県SC 国SC 小学校 11校 5校 中学校 6校 1校 相談件数 小学校 1, 358件 中学校 672件 計 2, 030件 H25：全小・中学校に県緊急SC配置 更に小高区小・中学校及び原町 三中には、文科省緊急SCを追加配置。	0	0	0	B	
I-92 (再掲)	東日本大震災遺児等支援金支給事業  【男女共同子ども課】	平成23年3月11日に本市に住所を有し、東日本大震災により両親又はその一方を亡くした子どもに対し支援金を支給する。 支給額は、1歳～6歳まで年額20万円、7歳～15歳まで年額30万円、16歳～18歳まで年額40万円。	市		支援金支給				H23 1歳～6歳：15名 7歳～15歳：31名 16歳～18歳：17名 H24 1歳～6歳：13名 7歳～15歳：33名 16歳～18歳：12名	19,100	17,300	15,900	B	
I-93 (再掲)	子育て応援基金助成事業  【男女共同子ども課】	民間団体が行う震災遺児・孤児への応援事業に要する経費を助成する。また、行政が行う事業経費へ財源を充当する。	市		支援事業の実施及び団体への助成				H23：震災の影響により休止 H24：助成事業数 民間団体：6件、行政：1件 H25：助成事業数 民間団体：8件、行政：1件	0	2,946	8,000	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
V-1	幼稚園・保育園における相談体制の充実 【幼児教育課】	・日常生活指導や専門家の指導の下カウンセリングを行うなどの相談体制を充実する。 ・必要に応じ嘱託医や臨床心理士による相談体制を構築する。 4百万	市						臨床心理士による相談を実施	-	-	0	E	既に男女共同こども課で幼稚園・保育園の巡回相談、保護者・保育士等との個別相談を実施している。
V-2	放射線から子ども健康を守る対策支援事業 【学校教育課・幼児教育課】	外出や屋外活動等を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、医師やスポーツトレーナー等を学校等に派遣する。 4百万	市						【H24年度】 ・医師、スポーツトレーナー等による講話・実技 18校で21回実施し、2,924名参加 ・専門医等による研修・講演会 5校で5回実施し、334名参加 ・インストラクター等による指導 1校で2回実施し、201名参加 【H25年7月末時点】 ・医師、スポーツトレーナー等による講話・実技 5校で5回実施し、605名参加 ・専門医等による研修・講演会 3校で3回実施し、277名参加 ・スポーツトレーナーによる実技、講話 公立6園で6回実施し、266名参加 私立3園で4回実施し、211名参加 公立幼稚園・保育園職員を対象に1回実施し、35名参加	-	1,205	1,875	B	
V-30	震災遺児等進学支援助成金交付事業 【男女共同こども課】	遺児等の大学進学に係る経済的負担を軽減することにより、専門的知識を学ぶ機会を提供し、もって子どもたちの健全な育成及び福祉の向上に寄与する。 14百万	市						H24: 修学支援金 (年60万円) =3名 H25: 修学支援金 (年60万円) =4名	-	1,800	11,600	B	

【施策】

## V-1-② 地域全体で青少年を支える体制

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
										H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)										
V-3	青少年育成市民会議活動費補助金 【男女共同こども課】	市内7地区の地区推進協議会への支援 地域のきずなを生かした事業 親と子のふれあい事業 4百万	民間						市内地区推進協議会の組織再構築 南相馬市青少年育成市民会議への補助金交付 地区推進協議会の事業の実施・支援	0	750	750	B	
V-31	小中学校交流の集い事業(避難指示区域等) 【学校教育課】	避難指示区域等の小中学校在籍予定者等を対象に区域外就学児童生徒と市内在籍児童生徒及び保護者との交流会を開催し、児童生徒及び保護者の絆を深める。 6百万	市						交流会開催	-	-	2,640	B	参加者総数約700名。小高区(小高小、福浦小、金房小、鳩原小、小高中)350名参加。内在籍児童生徒154名、区域外児童生徒44名。原町区(大甕小、太田小、原町三中)350名。内在籍児童生徒140名、区域外就学43名。小高区では、手作りペットボトルロケット作製や給食試食、小高区見学バスツアー等、原町区では観劇の後、ゲーム大会、校歌斉唱等で区域外就学の友達や保護者との交流を深める予定。

【施策】

V-1-③ 被災した郷土への愛着や命の尊さを学び、困難を克服し、復興を担う力を備えた人づくり

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)		進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評 価	理 由 (評価がD又は Eの場合)	
V-4	郷土愛、生命の尊 重、強い意志の指導 に重点をおいた道徳 教育の充実  【学校教育課】	「希望・勇気・強い意志」、「郷土愛」、 「生命の尊重」の指導に重点を置いた道徳教育 の充実を図る。	市 学校		各学校の道徳教育 全体計画及び年間 指導計画の見直し	道徳教育全体計画への重点価値項目としての位置づけ			・市内小中学校長会において次年度 教育課程編成において、道徳教育の 重点については震災や放射線被害に 立ち向かう「不とう不屈」「生命尊 重」「郷土愛」を重点価値項目に位 置付けるよう指導。教育課程提出 前の学校経営計画作成協議会におい て、市の重点価値項目が各学校の教 育課程に位置付けられているか確 認。 ・要請訪問、教育課程実施状況調査 訪問及び諸表簿閲覧において教育課 程の実施の実態を把握し、内容・指 導法等について指導・助言。 ・要請訪問①H24：8校訪問②H 25：5校訪問 ・教育課程実施状況訪問①H24： 14校訪問② H25：8校訪問。	-	-	0	B		
V-5	個に応じた分かる・ できる授業の推進  【学校教育課】	ティームティーチング(T・T)や個に応じ た指導等、児童生徒に寄り添う授業・きめ細か な授業を推進する。	市 学校		T・Tや個別指導を通しての基礎的基本的内容の習得と思考力・判断力・表現力の育				・少人数での学級編制を行うととも に、T・Tなど少人数指導の充実 に努めるよう学校訪問等を通し指導 した。基礎・基本の定着等に成果があ がってきている。	0	0	0	B		
V-32	学習塾と連携した学 力強化推進事業  【学校教育課】	学習塾と連携して中学校第3学年に学習塾講 師を派遣して授業・補習を実施し、生徒の学力 向上を図る。	市 学校		講師派遣				H25.7.16～7.18に各中学校でそれ ぞれ第1回の事業を実施した。合計 346名の中学3年生が、延べ12名の講 師より数学又は英語を受講した。	-	-	4,779	B		
V-33	学校図書館支援事業  【中央図書館】	小中学生が学校や図書館などで本と出会い、 読書の楽しさを実感できる環境を整えること及 び学校図書館の充実を図るため学校図書館支援 員を配置する。	市 学校		学校図書館支援員の配置				H24：4小学校へ学校図書館支援員 配置 (学校図書館支援員人数5名) H25：16小学校へ学校図書館支援員 配置 (学校図書館支援員人数8名)	414	7,060	19,744	B		
V-34	杉並文庫整備事業  【教育総務課】	学校図書館図書を充実を図るため、杉並区か らの義援金を活用し、杉並区との交流等を紹介 しつつ「杉並文庫」として杉並区ゆかりの作 家、著名人の図書等を整備する。	市 学校		図書整備				・4月 整備方針策定、スケジュー ルを作成(市中央図書館と協議済) ・5月 小中学校(司書教諭、学校 図書支援員)への事業説明、打ち合 わせを実施 ・7月 杉並区(済美教育セン ター、区中央図書館など)に対する 事業説明、図書選定について協議 ・7月末 選書リスト作成中(市中 央図書館が選書)	-	-	6,600	C		

【施策】

V-1-④ 災害の教訓から学び、災害時の行動や平時の備えなど災害教育の実施

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評 価	理 由 (評価がD又は Eの場合)
V-6	防災・安全教育の充 実  【学校教育課】	①防災計画や安全に関する指導の見直しを図り、教育計画に位置づける。 ②地域の特性に応じ状況判断や対応力の求められる訓練を工夫し実施する。 ③指導が効果的に展開できるように地域や関係機関と積極的に連携する。	市 学校	校長会議や学校経営計画作成協議会を活用しての準備	防災計画や安全に関する指導の見直しと指導	各種災害を想定した訓練の実施	関係機関との連携		・学校安全計画、危険等発生時対応要領（危機管理マニュアル）等の見直し、改善を図る。 ・災害の特質に応じた避難訓練の工夫を図る。火災、地震・津波、風水害、原子力災害等。 ・学校、市、教育委員会、警察署、消防署等関係機関とのよりよい連携の在り方についての検討をしている。	-	-	0	B	
V-7	放射線に関する指導 の実施  【学校教育課】	児童生徒の発達段階に応じた放射線に関する系統的・継続的な指導の実施 ・学習指導要領の内容をふまえ、理科の授業の中で段階的な指導を行う。 ・県災害対策本部で作成したパンフレット等を活用し、放射線から身を守る指導を行う。 ・健康教育、安全教育、環境教育、総合的な学習の時間、特別活動を有機的に関連させた教育課程を編成する。 ・放射線に関する教職員の研修を実施する。	市 学校	教育課程編成協議会での指導助言カリキュラム案の作成	教育課程編成協議会での指導助言 学校訪問等での指導助言カリキュ	教育課程編成協議会での指導助言 学校訪問等での指導助言			H23：放射線から身を守り、正しい知識と負けない心を身につけるための系統的・横断的指導計画作成の指導助言。 H24：系統的・横断的指導の実施 学級活動における放射線教育指導計画作成に対する指導助言 教職員を対象とした研修会の実施（年2回） H25：学級活動における放射線教育実施 教職員を対象とした研修会の実施（5/30労働福祉会館、10/25授業研究：小高小・・・予定） 放射線教育指導者養成研修会（6/27ビックパレット福島）、放射線健康リスク管理のための研修会（6/11青少年福祉会館）参加	-	-	0	B	
V-8	生涯学習事業  【文化スポーツ課】	主に大人を対象とした原子力に対するセミナーを実施する。  1百万	市		セミナー開催				【H24年度】 原町：女性学級 坪倉医師 1回 大甕：高齢者学級 生活環境課 1回 高平：いきいき学級 放射線測定員 1回 石神：ふる里味塾講座 健康づくり課 1回 生活環境課 1回 女性消防 相双環境整備 1回 教養講座 生活環境課 1回 【H25年度予定】 大甕：高齢者学級 生活環境課 1回 石神：ふる里味塾講座 生活環境課 1回 <鹿島> 講座名：ひこばえ学級 「どうなる放射能」 時 期：平成25年9月20日 会 場：万葉ふれあいセンター 講 師：東京工業大学 放射線総合センター助教授 <生涯学習推進係> 講座名：ときわ路セミナー「食に関わる環境問題」- 公害・産地偽装そして放射性物質 - 時 期：平成26年2月1日（土） 会 場：原町生涯学習センター 講 師：いわき明星大学 科学技術学部教授	-	20	0	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
V-9	生涯学習まちづくり事業  【文化スポーツ課】	①小・中学校の総合的な学習の時間と生涯学習まちづくり出前講座を連携した学習機会を提供する。 ②生涯学習まちづくり出前講座と民間事業者、大学等と連携した各種講座を開催する。  4百万	市 学校	出前講座の実施	学校教育と連携した震災に関する出前講座の実施				【H24年度】 出前講座215回実施 (うち震災関連講座 3回) 【H25年度】 出前講座133回実施 (うち震災関連講座 1回)	休止	565	797	B	
V-10	報徳精神がいきづくまちづくり事業  【文化スポーツ課】	③報徳精神を共有できる環境づくりと学習機会を提供する。  2百万	市		報徳講演会の開催				【H24年度】 開催日:平成25年2月23日(土) 会場:市民情報交流センター 演題:「報徳仕法に学ぶ!」 ～復興への懸け橋～ 講師:南砺市在住 住職 太田浩史氏 参加者:131人 【H25年度予定】 開催日:平成26年3月15日(土) 会場:市民情報交流センター 演題:「子どもを育む関わり」 ～二宮金次郎にみるひとづくり～ 講師:中桐万里子氏 (リレイト代表)	休止	253	498	B	
V-11	原子力、放射線等に関する各種資料収集事業  【中央図書館】	今回の自然災害及び原子力災害を契機に、災害における教訓や平時の備えなどに関する資料を収集し提供する。  -	市		資料の収集				原子力、放射線(原発事故関係含む)関係資料数 1,206点	0	0	0	B	
V-12	復旧・復興への取組み経過資料の保存事業  【中央図書館】	将来に亘る貴重な資料として、被災後の行政及び市民の活動状況など広範囲な資料を収集・保存する。  -	市		資料の収集				復旧、復興(地震・津波関係含む)関係資料数 930点	0	0	0	B	

【施策】

V-1-⑤ 芸術、文化、スポーツ交流による人づくり

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
V-13	南相馬市・杉並区スポーツ交流大会事業  【文化スポーツ課】	本市と杉並区におけるスポーツ交流大会等へ支援する。  9百万	市 民間		杉並区交流自治体スポーツ大会への派遣事業				H23: ・杉並区中学校対抗駅伝大会派遣 ・杉並区交流自治体スポーツ交流会派遣 H24: ・少年野球交流大会派遣 ・中学生野球交流大会派遣 ・杉並区交流自治体スポーツ交流会派遣 ・中学校対抗駅伝大会	375	1,521	3,574	B	
V-14	南相馬市スポーツ復興事業  【文化スポーツ課】	市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化、及び震災後のスポーツ活動の振興につながる事業を実施する市内のスポーツ関係団体等に対して補助金を交付する。  6百万	市 民間		補助金の交付				H24:南相馬市スポーツ復興祈念 みらい夢こども交流事業の実施	-	1,476	1,700	B	

【施策】

**V-1-⑥ 地域若手産業人材育成機能の強化**

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
V-15	地域若手産業人材育 成機能の強化  【商工労政課】	地域の復興と発展を担う人材を育成するた めに、電力技術、放射線研究と活用技術、自動化 機械等の制御技術を中心とした、地域において 今後特に需要が発生する技能人材の教育機関設 置を働きかける。  1百万	市						毎年、県に対し、県立テクノアカ デミー浜の高度化推進について、要 望活動を継続している。	0	0	0	E	高度化推進の要望 を出してはいるもの の、未だ実現はして いない。

【施策】

**V-1-⑦ テクノアカデミー浜の職業能力開発課程の強化と充実**

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評 価	理由 (評価がD又は Eの場合)
V-16	テクノアカデミー浜 の職業能力開発過程 の強化と充実  【商工労政課】	県立テクノアカデミー浜の機能を回復させる ための整備を早期に実施されるよう働きかける と共に、これまでの職業能力開発機能を拡張・ 充実させることにより、地域内企業等や様々な 研究機関等と連携した人材育成機能の強化が実 施されるよう働きかける。	市						毎年、県に対し、県立テクノアカ デミー浜の高度化推進について、要 望活動を継続している。	0	0	0	E	高度化推進の要望 を出してはいるもの の、未だ実現はして いない。

【基本施策】

## V-2 子育てしやすい環境の整備

＜目標＞

安全・安心の環境の下で、子育て支援策を充実させるとともに、地域と家庭と学校等が協働して子育てに取り組みます。

【施策】

### V-2-① 相談体制の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
I-97 (再掲)	学校の相談機会の充実 【学校教育課】	各種たより等で情報を適切に発信するとともに、保護者会、個別面談、進路相談、随時相談等保護者が気安く相談できる機会を積極的に設ける。	市	各種たよりの発信 相談機会の設定					南相馬市適応指導教室(やすらぎ広場、さくら教室、紅梅教室)での電話・来所相談(随時)。臨床心理士による「心のケア相談会」開催。就学指導アドバイザー2名による学校巡回相談。	0	0	0	B	
I-98 (再掲)	本市相談体制の充実 【学校教育課】	来所・電話相談(学校教育課、学校教育支援センター、適応指導教室、市スクールカウンセラー兼就学指導アドバイザー)、心のケア相談(臨床心理士)、関係機関との連携相談等を実施する。	市	相談体制の準備(人材、場所) 来所・電話相談、心のケア相談、関係機関との連携相談の実施					H23: 「心のケア相談会」5回開催 相談件数9件 H24: 「心のケア相談会」10回開催 相談件数21件 「巡回相談」延73校訪問 「学校訪問」8校訪問 H25: 「心のケア相談会」4回開催 相談件数12件 「学校巡回相談」延50校訪問 「学校訪問」5校訪問	0	0	0	B	
V-17	関係機関との連携による相談体制の確立 【健康づくり課】	発達関係の支援が必要な児に対し関係機関(相双保健福祉事務所、市発達支援室等)と連携し相談体制の確立を図る。	市	巡回相談会(発達支援室) 浜児童相談所(相双保健福祉事務所) 定期的開催					巡回相談 H23: 11園 延回数 27回 H24: 13園 延回数 39回 H25: 13園 延回数 15回 発達支援室と連携しながら実施。	0	0	0	B	
I-96 (再掲)	母子保健事業(相談機会の充実) 【健康づくり課】	乳幼児の健康の保持増進および保護者の支援を行うとともに、東日本大震災・原発事故により避難生活している親子の健康管理のために必要な母子保健サービスを提供できるよう各関係機関と連絡調整を図り、被災により生じた子育ての悩み不安の解消に努める。	市	各種相談会や検診の機会を活用し、健康相談や不安解消を図る。					妊婦健康相談 H23: 265人 H24: 269人 H25: 100人 乳幼児健診 (4か月児, 1歳6か月児, 3歳児) H23: 32回 525人 H24: 36回: 598人 H25: 12回 228人 育児支援関連事業(なかよし広場等) H23: 27回 1,209人 H24: 127回 2,544人 H25: 12回 434人	33,035	28,467	42,020	B	
V-18	のびのび発達支援事業 【男女共同こども課】	支援を必要とする乳幼児が適切な環境で成長できるよう幼稚園・保育園、母子保健担当、教育委員会、療育機関等との連携を図りながら支援を行う。	市	地域自立支援協議会発達障がい者支援部会で内容の検討 関係機関との連携により、相談支援ファイルのより効果的な活用について広める。更に必要に応じ、内容の更新 幼稚園・保育園の巡回相談 個別相談の実施					・相談支援ファイルの交付数 H25.7月末現在 158冊 ・幼稚園・保育園の巡回相談 H23: 11園27回 H24: 13園39回 H25: 13園15回 ・個別相談 H23: 74件 H24: 74件 H25: 142件	867	855	1,013	B	

【施策】

V-2-② 保育サービスや施設の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)		
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)	
V-19	私立保育所等給食検査体制事業補助金 【幼児教育課】	私立保育所等給食のより一層の安全確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施するために要する経費を助成する。 7百万	市		補助金の交付					H24: 私立保育園(3園)へ食材事前検査費用補助 補助金額 989千円 H25: 私立保育園(2園)に対して補助交付決定 交付決定額 635千円	-	989	1,864	B	
V-20	保育所等給食検査体制整備事業 【幼児教育課】	公立保育園給食のより一層の安全安心確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施する。 8百万	市		検査の実施					H24: 給食用食材事前検査実施 作業日数 かしま保育園 234日 かみまの保育園 233日 H25: 給食用食材事前検査 丸ごと検査実施	-	1,479	1,304	B	
V-21	学校給食検査体制整備事業 【学校教育課】	学校給食のより一層の安全安心確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施する。 19百万	市		検査の実施					実施箇所 H24: 小学校8校、中学校3校、給食センター1か所 H25.7: H24と同じ	-	3,864	4,718	B	
V-35	児童センター施設整備事業補助金 【幼時教育課】	社会福祉協議か実施運営する仲町児童センター及び高平児童館の施設修繕に対して補助金を交付し、児童厚生施設の環境を整備する。 6百万	市 民間			補助金交付			H25: 仲町児童センター、高平児童館に対して補助交付決定 交付決定額 仲町児童センター 4,060千円 高平児童館 981.5千円	-	-	5,042	B		
V-36	子どもの運動環境向上事業補助金 【幼時教育課】	園児の屋外活動の環境改善(園庭の芝生化または人工芝生化)を行う私立幼稚園及び私立保育園に対し支援を行い、園児の運動能力の向上とともに、砂塵の飛散を抑制し、野外活動に対する保護者等の不安を払拭する。 154百万	市 民間			補助金交付			H25: 私立幼稚園(3園)に対して補助交付決定額 73,594千円	-	-	153,690	B		

【施策】

V-2-③ 地域と家庭と学校等が連携して進める子育て環境の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)		
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)	
V-22	子育て等に関する情報等の提供 【学校教育課】	学校だより等を通して、学習や子育て等に関する情報を提供する。 -	市 学校		学習や子育て等に関する情報の提供					各学校とも毎月1回程度学校だより等を発行し、家庭に学習や子育て等に関する情報提供に努めている。また、ホームページ等を作成し、地域や他市町村に区域外就学をしている保護者に対しても情報提供ができるように努めている。	0	0	0	B	
V-23	地域との関わりを深める体験的な学習の推進 【学校教育課】	学校訪問などを通して、総合的な学習の時間等による地域との関わりを深めていくような体験的な学習を推進していくように指導・助言する。 -	市 学校	学校訪問の計画等	学校訪問等による指導・助言					H24年度は全小中学校の学校訪問のほか、9回の要請訪問を行い、体験的な学習の推進に向け指導・助言を行ってきた。 H25年度は、13校の学校訪問を行い、授業参観を通して具体的に指導助言し、体験的な学習の推進に努めている。	0	0	0	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
V-24	地域との連携強化  【幼児教育課】	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、支援活動の企画・調整・育児不安等に対する相談指導・子育て支援サークルの育成支援等を行う。	市		幼稚園・保育園の地域開放事業の実施				H24: 公立幼稚園園舎解放 5園 延31回 子育てサロン(支援センター開放) 利用者数 延5,001人 育児相談実施 H25: 公立幼稚園園舎解放 子育てサロン 育児相談実施	-	-	-	B	
V-25	家庭教育支援総合推進事業  【文化スポーツ課】	家庭教育講座、就学時検診子育て講座等、学習機会の提供と家庭教育を支援するとともに、家庭教育の機会を活用して、原子力と放射能の正しい認識と情報の提供や保護者の心のケアに繋がる機会を提供する。	市 学校 民間		家庭教育講座の開催				H24: 家庭教育講座 保育園1園2回 幼稚園3園3回 就学時検診子育て講座 小高区(4校合同開催) 鹿島区(4校合同開催) 原町区(全8校個別開催) 大学公開講座 1回開催 H25: 家庭教育講座 保育園1園 幼稚園2園 就学時検診子育て講座 小高区(4校合同) 鹿島区(上真野、八沢合同) 原町区(石一・石二、原一・高平、原二・原三、太田・大甕合同開催)	休止	384	1,368	B	
V-26	青少年ボランティア推進事業 (中学生職場体験等事業)  【文化スポーツ課】	地域の人材や資源を活用した体験学習の支援を行う。	市 学校 民間		職場体験事業の実施				H24: 全中学校(6校)591人参加 H25: 全中学校(6校)約600人参加予定	休止	653	818	B	
V-27	南相馬市子ども体験活動事業  【文化スポーツ課】	原子力災害により屋外活動が制限されている子どもたちに心身ともにリラックスできる環境の中で体験活動を実施する。	市 学校 民間		自然・環境体験、生活文化、野外活動体験等の実施				H23: 自然体験事業(会津方面1泊2日) 参加者 113人(小学3～6年生) H24: 自然体験事業 (フォレストパークあだたら・日帰り) 参加者 41人(小学4～6年生) H25: 廃止	1,660	212	-	E	本事業をこども交流支援事業に集約。
V-28	南相馬市子ども体験学習事業  【文化財課】	屋外活動が制限されている子どもたちが心身ともにリラックスできる環境の中で体験学習を実施する。	市 学校 民間		市外での体験学習(自然)2回				子ども体験活動事業「アンモナイト標本づくりとアクアマリン見学」 参加者数31名	-	114	-	A	
V-29	南相馬市子どもサイエンス体験事業  【文化スポーツ課】	屋外活動が制限されている子どもたちへ心身ともにリラックスできる環境の中で、科学の楽しさ、驚きや発見を体験し、科学への興味・関心を高めるためサイエンス体験事業を実施する。	市 学校 民間		体験事業の実施				H24: つくば科学フェスティバル等への参加(つくば市・日帰り) 参加者 16人(小学5～6年生) H25: つくば科学フェスティバル等への参加(予定) (つくば市・1泊2日) 参加予定者 各小学校推薦40人(小学5～6年生) サイエンス講演会の実施(予定) 各小学校実施(筑波大学、いわき明星大学、東北大学による)	-	121	1,760	B	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
V-37	こども交流支援事業 補助金  【文化スポーツ課】	こどものつばさ事業の参加率向上と交流の拡大を図るため、事業を運営するNPO法人に対する運営支援を行い、交流の継続と経済交流への発展の契機とする。  4百万	市 民間				補助金の交付		【H25年度】 事業実施団体支援（補助金交付） 事業主体：南相馬こどものつばさ 地方自治体・団体等の招待事業 事業数：32事業 募集：908人、参加者：869人	-	-	1,247	B	

【主要施策】

## VI 原子力災害の克服

【基本施策】

### VI-1 放射性物質による汚染への対応

《目標》

放射性物質による汚染への対策として除染を確実に実施することにより、すべての市民が地域に戻り、安心して暮らせる環境を整えるとともに、放射線被ばくによる市民の健康不安を解消するための研究・医療に積極的に取り組みます。

【施策】

#### VI-1-① 放射性物質に関する対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	平成25年3月末時点の計画(今後見直し)					実績 (H23~H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
VI-1	原子力災害環境測定事業  【生活環境課】	定点モニタリングのほかメッシュ調査を実施し、市内の詳細な空間線量率の分布状況の実態を把握する。  53百万	市	メッシュマップの全戸配布、広報紙及び市ホームページへの掲載					H23 : 線量測定を行い、全戸配布を行うとともに、ホームページへ掲載。 H24~ : NP0より提供を受け、公共機関にて掲示。	333	-	-	A	
VI-2	生活圏除染事業  【除染対策課】	市内全域を除染する。ただし、市民の被ばく線量の低減という目的に照らし、生活圏である住宅、道路、学校・保育所・公園などの除染を優先的に実施することとし、その中でも線量の高さに応じて優先順位をつけて実施する。  42,360百万	行政 民間 市民	除染計画の策定 除染の実施 事業者の選定 仮置場の確保					比較的染料の高い山際の8行政区については、片倉、押釜、高倉、榎原、大原及び大谷地区で除染作業を完了。馬場地区、上栢窪においても除染作業に着手	8,183,967	23,443,076		D	仮置場の確保と作業員の確保が課題となり、遅れを生じている。
VI-3	除染土壌等仮置き場設置管理事業  【除染対策課】	除染作業により発生した汚染物を管理するための仮置場を設置する。  3,733百万	行政 民間 市民	仮置場管理業務 仮置場設置事業 (7区画×1,000㎡)					仮置場 7か所 25.9ha 一時保管 2か所 2.7ha 残土置場 1か所 1.0ha	-	6,542	1,256,486	D	仮置場の確保と作業員の確保が課題となり、遅れを生じている。
VI-4	除染推進委員会設置事業  【除染対策課】	除染計画に基づき、南相馬市除染推進委員会を運営し、除染を効果的かつ効率的に進める。  7百万	行政 民間 市民	除染推進委員会運営 放射性物質等					H23 : 2回開催 H24 : 3回開催 H25 : 未開催	-	660	2,286	B	
I-22 (再掲)	工業製品等残留放射線測定事業  【商工労政課】	工業製品の残留放射線測定、測定結果報告書の作成、さらには工業製品の放射線汚染に対する相談体制の確立を図る。  17百万	市	工業製品の残留放射線測定 相談体制の構築					H24 : 測定件数 399件 H25 : 測定件数 54件	0	6,075	6,534	B	
I-6 (再掲)	除染活動アドバイザー事業  【除染対策課】	放射線に関する専門家による講演会等を定期的に開催し、正しい知識の普及・啓蒙に努める。  8百万	市	講演会等の開催					H23 : 5回開催 H24 : 10回開催 H25 : 1回開催	68	26	2,891	B	
VI-5	木材製品放射線基準の明確化  【農林放射線対策課】	県と連携し、木材製品の規制値基準の明確化を要請する。  -	市	県と連携し 国に要請 規制値の作成					福島県木材協同組合連合会で出荷を判断する目安として、1000cpmの自主管理基準を設定した。	0	0	0	A	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
VI-6	地域水田再生試験栽培事業 【農林水産課】	作付自肅地域において、水稻への放射性物質による影響とその要因等を把握するため、試験栽培を実施する。 37百万	市		試験田栽培委託				H24：試験栽培を市内135箇所14.8haで実施 H25：実証栽培 市内496箇所122.5ha 試験栽培 市内9箇所0.8ha	—	16,428	60,558	B	
VI-7	農業系汚染廃棄物仮置場事業 【農林放射線対策課】	セシウム濃度が国で定めた暫定許容値を超える農業系汚染廃棄物について、一時貯留するため、仮置場を設置し適切な管理保管を行う。 137百万	市		農業系汚染廃棄物仮置場業務委託				H23年度 ・被災馬堆肥運搬業務 H23年度繰越分 ・汚染堆肥一時仮置き業務 堆肥9,180m <sup>3</sup> 農家7戸 H24年度 ・農業系汚染廃棄物仮置場事業 堆肥21,730m <sup>3</sup> 農家46戸 稲ワラ・牧草1,196m <sup>3</sup> 農家20戸	966	143,809	125,959	B	
VI-8	森林除染と木質再利用事業(緊急雇用対策) 【商工労政課】	森林除染の方法、原木汚染状態、除染伐採に伴う汚染木質の減容化、木質の再利用等の研究を行う。 60百万	市		事業実施				株式会社箱崎林業に委託し、森林除染の方法、木質の再利用等の研究を実施している。6名雇用。	0	6,481	19,986	B	
VI-9	放射能除染研究事業(緊急雇用対策) 【商工労政課】	除染研究を行いながら、地元技術の確立と原発被害地域の除染への活用へ供する。 29百万	市		事業実施				一般社団法人・南相馬除染研究所に委託し、除染技術資格の取得・除染研究に必要な知識と技術を習得するとともに、減容化燃焼実験に参加するなど放射能除染研究事業を実施した。2人雇用。	0	3,116	9,999	B	

【施策】

VI-1-② 市民の健康管理対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
II-1 (再掲)	健康診査事業 【健康づくり課】	特定健診において、放射線による影響検査等の項目を上乗せして実施する。(上乗せ検査項目:赤血球数、ヘマトクリット、ヘモグロビン、血小板数、白血球数、白血球分画、血清クレアチニン、eGFR、尿酸、尿潜血検査)	市県		特定健診において、県民健康管理調査上乗せ項目の検査を実施				特定健診 後期高齢 H23 0人 0人 H24 3,942人 321人 H25 1,736人 538人	—	—	—	B	

【施策】

VI-1-③ 放射線被ばく検査機能の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
VI-10	放射線被ばく検査機能等の整備  【総合病院】	放射線被ばくに対する検査機能の充実と検査結果に係るケアとともに、専門的医療等を提供する体制整備に係る人的・財政的支援を国に要請する。  62百万	市	放射線被ばく検査機器(ホールボディカウンター)の購入 検査技師の甲状腺検査実務研修の実施	放射線被ばくに係る医療体制整備の国への要請 検査結果相談外来の設置				<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線被ばく検査機器(ホールボディカウンター)購入 H23: キャンベラ社製WBC購入(51,608千円)</li> <li>検査技師の甲状腺検査実務研修の実施 H23: 臨床検査技師3名研修派遣(旅費等114千円)</li> <li>放射線被ばくに係る医療体制整備の国への要請書提出 H24: 自民党総裁 復興大臣及び政務官 厚生労働大臣</li> <li>検査結果相談外来の設置 H24: カウンセリング外来実施(医師賃金等5,252千円)(述べ31回実施、受診者述べ数46人) 放射線被ばくデータ分析委託(1,895千円)</li> <li>H25: カウンセリング外来予算計上(医師賃金3,600千円)</li> </ul>	51,722	7,147	3,600	B	

【施策】

VI-1-④ 食品等放射線測定所の設置

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)	進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
VI-11	食品等放射能簡易分析事業  【生活環境課】	生涯学習センター、小中学校等において食品等放射線検査を実施する。  162百万	市	食品等放射線検査の実施					市内各生涯学習センター、小中学校に放射能簡易分析装置を配置し自家消費野菜等の検査を行っている。 設置箇所: 市内学習センター等28施設	-	59,641	92,297	B	

【基本施策】

## VI-2 「復興モデル」の世界発信

《目標》

「脱原発」の考えの下、あらゆる英知を結集して原子力災害を克服するとともに、原子力から再生可能エネルギーへの転換やその拠点づくり、省エネルギー政策の推進など環境との共生を目指し、南相馬ならではの創造的「復興モデル」を世界に発信します。

【施策】

### VI-2-① 放射線被ばくの調査研究の推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
III-35 (再掲)	浜地域農業再生研究センターの誘致 【農林放射線対策課】	県が設置を進める浜地域農業再生研究センターの誘致を図る。	市						福島県に対し設置要請を継続中である。	0	0	0	E	事業主体である福島県の方針が決定されないため。

【施策】

### VI-2-② 省エネ運動の推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
VI-12	みんなで創る低炭素社会事業 【生活環境課】	市民・事業者の自主的な取組みを促進するため、電気、ガス、灯油、ガソリンの節減等について普及啓発を行う。 1百万	市民間 市民						震災の影響により実施していない。	-	-	0	E	
VI-13	環境学習の推進 【生活環境課】	地域環境と地球環境のつながりについての環境の保全の創造に向けて、市民・事業者の自主的な取組みを促進するため、環境学習を推進する。 4百万	市民間 市民						震災の影響により実施していない。	-	-	0	E	
VI-14	環境情報の整備・提供 【生活環境課】	省エネに関する環境情報を市民・事業者へ提供するため、市ホームページ等の活用を図る。 5百万	市						震災の影響により実施していない。	-	0	0	E	

【施策】

VI-2-③ 再生可能エネルギーの各家庭、企業への普及

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)			進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評価	理由 (評価がD又はEの場合)
VI-15	地域新エネルギー導入支援事業  【建築住宅課】	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、その設置費用の一部を補助する。  176百万	市	住宅用太陽光発電システム設置者への補助					H23 : 23件 H24 : 131件 H25 : 97件	4,049	22,688	61,875	B	
VI-16	新エネルギー活用市民交流センター創生事業  【農林放射線対策課】	災害瓦れき等の木質廃材を燃料とする新エネルギーを活用した市民交流センターを建設する。  171百万	市	設計	施設建設				市民交流センター 設計業務委託 完了 建設関連工事 着工	0	52,965	115,236	B	
VI-17	再生可能エネルギー推進ビジョン策定事業  【新エネルギー推進課】	本市の再生可能エネルギーの取組みの基本方針と導入目標を定める。  10百万			策定				南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン策定 (H24年10月策定)	0	9,975	0	A	
VI-18	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業  【新エネルギー推進課】	再生可能エネルギーへの転換や非常時の電力確保のため、公共施設等へ太陽光パネルの設置を行う。  472百万	市		鹿島区役所庁舎 原町保健センター 鹿島保健センター かしま保育園	市役所本庁舎 原町第一小学校 鹿島小学校 原町第二中学校 原町第三中学校 鹿島中学校	高平小学校 原町第一中学校 石神中学校		H24 : 3施設 (鹿島区役所、原町保健センター、鹿島保健センター) 実施設計済 H25 : 上記3施設について工事発注済 (工期:平成26年1月7日まで) 1施設 (かしま保育園) 実施設計済	0	2,993	191,172	B	

【施策】

VI-2-④ 環境未来都市構想の推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	実績 (H23～H25年7月) (H25年7月末時点)	実績額 (千円)		予算額 (千円)		進捗状況評価欄 (H25年7月末時点)	
				平成25年3月末時点の計画(今後見直し)						H23	H24	H25	評 価	理 由 (評価がD又は Eの場合)	
III-32  (再掲)	“再生可能エネルギー基地”の形成  【商工労政課・新エネルギー推進課】	バイオマス発電・太陽光発電・風力発電を中心とした“再生可能エネルギー基地”を形成し、全市のエネルギーをその基地で賄うことができる“自家発電のまち”(エネルギーの地産地消地域)を目指すため、関係する機関や企業等の誘致を行う。  2百万	市		関連企業の誘致				【沿岸部大規模太陽光発電事業】 ・発電事業の推進等について、事業の中心を担う株式会社東芝と協定を締結 (H24年度)。 ・事業用地について、市は土地改良事業の事業計画に用地を盛り込むとともに、農地転用を前提とした土地利用に対して農林水産大臣の同意を得た (H24年度) ・土地改良事業と防災集団移転促進事業との連携により事業用地の確保(権利移転)を進めた。  【沿岸部風力発電事業】 ・事業用地について、防潮堤、防災林用地等との関係から県・関係機関と協議を進めているほか、環境アセスメントの手続きについても県と協議を進めた。	0	0	0	B		
VI-15  (再掲)	地域新エネルギー導入支援事業  【建築住宅課】	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、その設置費用の一部を補助する。  176百万	市		住宅用太陽光発電システム設置者への補助				H23 : 23件 H24 : 131件 H25 : 97件	4,049	22,688	61,875	B		
VI-19	スマートコミュニティの導入  【新エネルギー推進課】	災害公営住宅等をモデル事業として、スマートコミュニティの仕組み導入を検討する。	市		調査研究・モデル事業の実施				大町災害公営住宅への導入方針を決定し、共用部の太陽光発電システム、住戸へのエネルギー管理システム (HEMS) 設置について実施設計に盛り込んだ (H24年度)。 スマートコミュニティの仕組みを盛り込む全体工事に着手 (H25年度)。 小川町防災集団移転地への導入方針を決定し、住戸への太陽光発電システム、HEMSの設置等を入居条件として設定 (H24年度)。 地区全体でのスマートコミュニティの仕組みについては検討を始めた。	0	0	0	B		
VI-20	エネルギー環境学習の推進  【新エネルギー推進課】	生涯学習や学校教育においてエネルギー環境学習を推進する。  4百万	市		エネルギーシンポジウム開催 エネルギー環境学習モデル事業実施				再生可能エネルギーサマースクールの実施 (H25年度 全15回) 小中学校の総合学習における南相馬ソーラー・アグリパーク「グリーンアカデミー」の活用	0	0	1,260	B		
III-41  (再掲)	植物工場推進事業  【農林放射線対策課】	植物工場・施設園芸を推進するにあたり協議会等を設置し、今後の農政展開について検討する。  2百万	市民間		協議会の設置、				植物工場先進事例視察研修会開催 1回	-	178	765	B		